

Intellectual property and information management
Fair corporate activities
Social contribution

Environmental conservation
Respect for employees
A better working environment

社会的責任レポート Social Responsibility Report

2006

Customer satisfaction
Good communication
Respect for human rights
Regional awareness

会社概要

沖電気工業株式会社は、日本で最初の通信機器メーカーとして1881年に設立され、今年で125周年を迎えます。沖電気グループは、来るべきユビキタス社会を指向した企業ビジョン「ネットワークソリューションの沖電気」のもと、情報通信システム・半導体・プリンタの3つのセグメントで事業を展開しています。

概要(2006年3月31日現在)			
商号	沖電気工業株式会社	従業員数	21,175名(連結) 5,496名(単独)
英文社名	Oki Electric Industry Co., Ltd.	取締役社長兼CEO	篠塚勝正
創業	1881年(明治14年)1月	本社	〒105-8460 東京都港区虎ノ門1-7-12
設立	1949年(昭和24年)11月1日		TEL 03-3501-3111
資本金	67,882百万円		

事業セグメント

情報通信システム

情報と通信の融合により付加価値の高いソリューションを提供


金融	通信キャリア
公共	エンタープライズ



半導体

パーソナル・モバイル市場をターゲットに特長ある商品を提供

ロジック	システムメモリ
光コンポーネント	



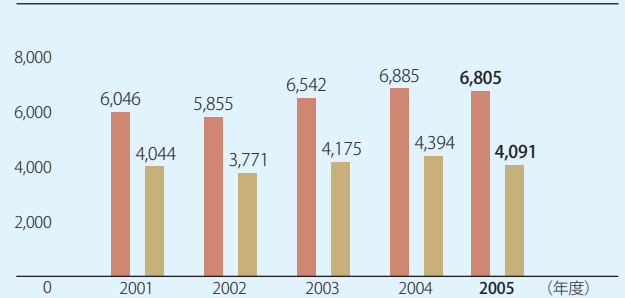
プリンタ

ビジネスユースのプリンタをグローバルに展開

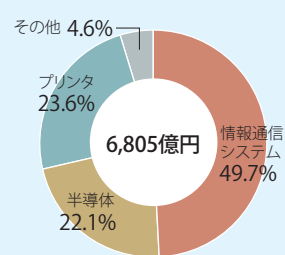
カラーLEDプリンタ	モノクロLEDプリンタ
ドットプリンタ	



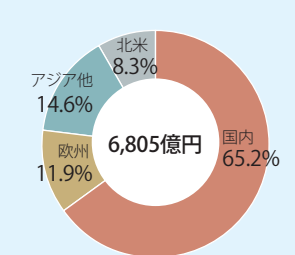
売上高 (億円)



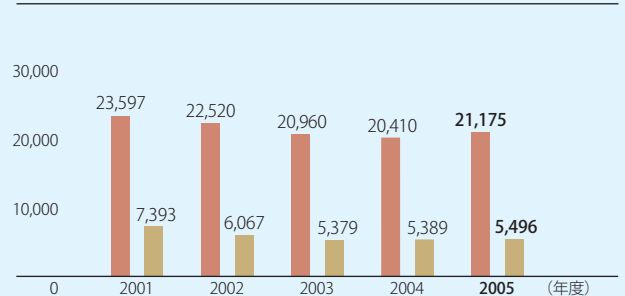
2005年度事業セグメント別売上構成(連結)



2005年度市場別売上構成(連結)

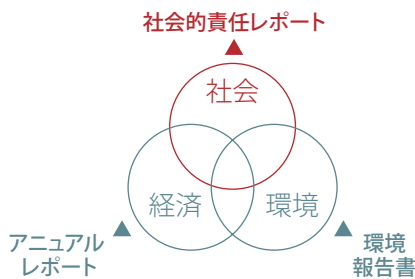


従業員数 (名)



編集方針

- 本レポートは、沖電気グループの企業の社会的責任（CSR）への取り組みをステークホルダーの皆様によりわかりやすくお伝えするため、沖電気グループが現在重点的に推進している6つの活動項目ごとの構成とし、各活動における2005年度注力ポイントと達成状況を明示しています。
- 各重点項目のページには、対応する「沖電気グループ企業行動憲章」の項目を記載し、相互の関連性を示しました。また活動の様子を生きた生きたお伝えするために、「社員の声」を掲載しています。
- 社会および企業の持続的発展のためには、「社会」「環境」「経済」の3つの側面からのバランスのとれた取り組みが重要です。本レポートでは「社会」に関連する事項を中心に記載し、「環境」についても主要な取り組みを掲載しています。環境に関するさらに詳細な報告は、「環境報告書」をご覧ください。また、「経済」に関連し、経営状況についてご紹介した「アニュアルレポート」を発行しています。



対象範囲

- 期間:** 2005年度(2005年4月1日～2006年3月31日)を対象としていますが、これ以前の事実やこれ以降の方針・計画などについても一部に記載しています。
- 組織:** 沖電気工業株式会社および国内・海外の子会社、関連会社。また、環境データについては、沖電気の国内8拠点、グループ企業の国内18社および海外6社を対象範囲としています。なお、本文中では沖電気工業株式会社を「沖電気」、子会社・関連会社を含む沖電気グループを「沖電気グループ」と表記しています。

参照ガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」
- 環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」

お問い合わせ先

沖電気工業株式会社 CSR推進部
TEL 03-3580-7757 FAX 03-3580-5598
e-mail: oki-csr@oki.com

将来の予測・計画・目標について

本レポートには、沖電気グループの過去および現在の事実だけでなく、将来の予測や計画・目標なども記載しています。これらは記載時点で入手できた情報に基づく仮定や判断であり、将来的に生じる事象や事業活動の結果などが本レポートの記載事項と異なる可能性があります。読者の皆様にはこの旨で了解くださいますようお願い申し上げます。

CONTENTS

会社概要	2
トップメッセージ	4

特集

沖電気グループのCSRのかたち

1 半導体工場を守る 「リアルタイム地震防災システム」	6
2 製品含有化学物質情報システム 「COINServ-COSMOS」	8
3 「OKI山と緑の協力隊」による 森林ボランティア	9

コーポレート・ガバナンス	10
沖電気グループのCSR	11

■ コンプライアンスの推進	12
■ お客様満足の上	16
■ 株主・投資家への情報発信	20
■ 社員の尊重	22
■ 環境への対応	26
■ 社会貢献	30

海外におけるグループ会社の 活動事例	34
さらなる信頼関係の構築に向けて	35

コンプライアンスの推進

お客様満足の上

株主・投資家への情報発信

社員の尊重

環境への対応

社会貢献

トップメッセージ

ユビキタスサービスに溢れた「e社会」の到来を見据え、
世界の人々の快適で心豊かな生活の実現に貢献してまいります。



沖電気工業株式会社 取締役社長兼CEO

蔭塚 勝正

企業理念

沖電気は「進取の精神」をもって、
情報社会の発展に寄与する商品を提供し、
世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。

企業ビジョン

ネットワークソリューションの沖電気
「ネットワークソリューションの沖電気」として
「e社会[®]」に貢献し、グローバルに認知される
優良成長企業を目指します。

※ e社会:

グローバルに張り巡らされたネットワークを基盤として、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全、確実に行われる社会。

企業理念に基づき、 社会への責任を果たします

“沖電気は「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”この「進取の精神」に根ざした企業理念は、弊社の考える企業の社会的責任(CSR)の根幹をなすものです。

沖電気グループは、この企業理念のもと、来るべきユビキタスサービスに溢れた社会を指向した企業ビジョン「ネットワークソリューションの沖電気」を掲げ、「e社会」における「安心」を実現する商品・サービスをお客様にご提供しております。また、環境保全活動、企業市民としての社会貢献活動などにも、長年にわたり取り組んでまいりました。さらに現在は、グローバル企業として成長していくなかで、社会に果たしていくべき責任もさらに大きくなるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に努めるとともに、CSR推進部を設置するなど、グループを挙げてCSRに取り組む体制を整えております。

「沖電気グループ企業行動憲章」を、 グループの一人ひとりに徹底します

その一環として、2005年10月には、企業行動原則「沖電気グループ企業行動憲章」を制定いたしました。本憲章は、沖電気グループが企業理念に立脚して果たすべき社会的責任を、グローバルかつ長期的な視点から明確化したものです。前文に掲げた基本姿勢は、企業理念が示す沖電気グループのめざす姿そのものでもあります。

企業を取り巻く環境が激しく変化する現在、グローバルなグループ経営のなかで継続的にCSRの取り組みを推進するためには、グループを構成する一人ひとりが「沖電気グループのCSR」を同じ言葉で理解し、その価値観を共有することが不可欠です。本憲章のグループ内への浸透と一人ひとりへの徹底を図るべく、CSR教育を強化しております。

ステークホルダーの皆様へ「安心」をお約束するCSR活動を推進します

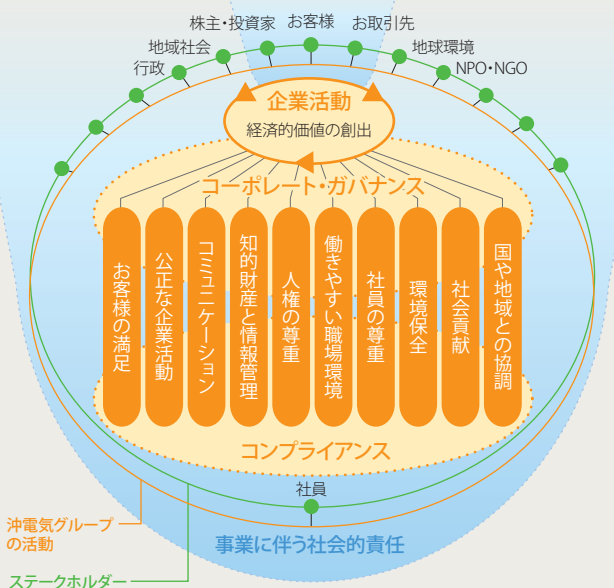
沖電気は、2006年に創業125周年を迎えました。これまでの活動により築き上げてきた信頼関係を磐石としつつ、沖電気グループに関わる多くのステークホルダーの皆様により大きな「安心」をお約束するため、今後もCSR活動を着実かつ誠実に進め、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

この「社会的責任レポート2006」は、沖電気グループの2005年度のCSR活動を、お客様、株主・投資家、社員、お取引先、地域社会の皆様など、ステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的として発行しております。一人でも多くの皆様に本レポートをご覧いただき、沖電気グループのCSR活動に対する忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

2006年9月

沖電気グループのCSR

世界の人々の快適で心豊かな生活の実現に貢献
「ネットワークソリューションの沖電気」として「e社会[®]」に貢献



沖電気グループ企業行動憲章

沖電気グループ（沖電気工業株式会社
およびグループ各社）は、
常にお客様に「安心」をお届けし、
株主や投資家、社員、お取引先、地域社会など、
すべてのステークホルダーの皆様の信頼を得ることが、
企業価値向上の基盤であると認識しています。
関係法令の遵守はもちろん、
社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、
世界の人々の快適で心豊かな生活の実現に
貢献していきます。

お客様の満足

沖電気グループは、常にお客様の満足を得られる商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供します。

公正な企業活動

沖電気グループは、公正、透明、自由かつ適正な競争ならびに取引を行います。

コミュニケーション

沖電気グループは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

知的財産と情報管理

沖電気グループは、知的財産の重要性を認識するとともに、個人情報をはじめとするお客様および自社の情報を適正に管理・保護します。

人権の尊重

沖電気グループは、企業活動において人権を尊重し、差別的取扱いを行いません。また、児童労働・強制労働を認めません。

働きやすい職場環境

沖電気グループは、すべての社員にとって安全で働きやすい職場環境の確保・維持に取り組みます。

社員の尊重

沖電気グループは、社員一人ひとりの個性を尊重し、目標に向かって果敢にチャレンジし続ける風土醸成に取り組みます。

環境保全

沖電気グループは、より良い地球環境の実現と継承のため、環境経営を推進し、商品および事業活動を通じた環境保全に取り組みます。

社会貢献

沖電気グループは、良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、社会貢献活動に取り組みます。

国や地域との協調

沖電気グループは、事業を行う国や地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と良好な関係を作り上げ、ともに発展していくよう努めます。

地域・社員の「安全」とお客様の「安心」のために 半導体工場を守る「リアルタイム地震防災システム」

沖電気グループの半導体製造拠点である宮城沖電気(株)は、2003年に起きた三陸南地震での経験を踏まえ、地震被害を最小化し、地域や社員の「安全」を確保するとともに、被災後の迅速な復旧によってお客様に「安心」をお約束することを最優先課題として取り組んでいます。その一環として、2005年、特定非営利活動法人リアルタイム地震情報利用協議会(REIC)^{※1}と共同で、緊急地震速報を活用した「リアルタイム地震防災システム」を開発しました。

※1 リアルタイム地震情報利用協議会(REIC)：
緊急地震速報を含めたリアルタイム地震情報を有効活用するための機関として2003年度に設立。行政機関、自治体、公共施設、企業、学校などの協力を制つくりや、システム・データ・表示の標準化、分野別の情報活用プロトタイプの研究・開発、確実・迅速かつ経済的なデータ伝送方式の開発などを推進している。

被災を機にシステム開発に取り組む

地震大国日本。1995年以降だけでも阪神・淡路、三陸南、新潟中越と各地で大地震が相次ぎ、大きな被害をもたらしました。企業においては、社員の負傷や設備の損傷といった直接的な損害に加え、生産活動の停止による間接的な被害が発生しています。

宮城県黒川郡大衡村に位置する宮城沖電気も、2003年、5月の三陸南地震と7月の宮城県北部地震(いずれも震度5強)のため約20日間操業が停止。約30億円の損失を計上し、商品提供先であるお客様にも多大なご迷惑をおかけしました。

日本では、地震そのものから逃れることはできません。とりわけ、特殊危険性ガスや薬品を扱う半導体工場では、地震によってこれらの漏洩や腐食、火災などが発生する恐れがあるほか、高価かつ精密な加工設備の破損や損傷が生産活動の継続に甚大な影響を及ぼ

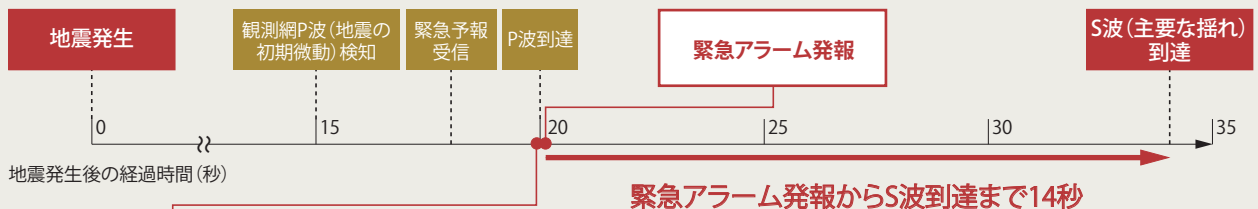
す可能性があります。

地域住民の皆様や社員の安全を確保するために、そして、お客様に対して商品の供給責任を果たすために何をしなければならないのか、何ができるのか——。同社社長の吉岡献太郎は地震防災の専門家である東北大学大学院工学研究科の源栄正人教授に相談し、気象庁と防災科学研究所によって試験運用されていた「緊急地震速報」^{※2}を知りました。

揺れを事前に知ることで、工場内でのさまざまな対策が可能になる。宮城沖電気は、文部科学省「高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト」の「緊急地震速報の利活用の実証的調査・研究」を担当するREICに加入し、緊急地震速報を活用した工場プラント向け防災システムの共同開発に着手しました。

※2 緊急地震速報：
震源に近い地震計でとらえた観測データを解析して震源や地震の規模、各地の震度や大きな揺れの到達時刻を推定し、通知するもの。

システム動作のタイムチャート(宮城県沖地震の場合)



リアルタイム地震防災システム起動



対策例

社員

安全姿勢確保、安全地帯への避難

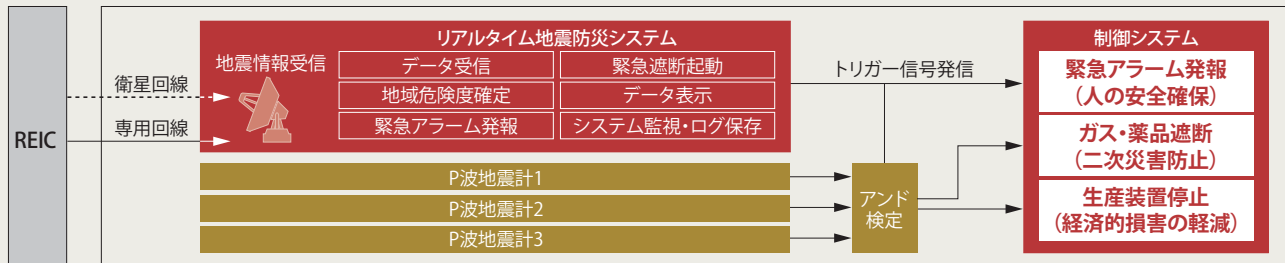
特殊危険性ガスや薬品

供給遮断による二次災害防止

生産装置

停止による設備および製品の損傷最小化

地震防災システム概要



「揺れが来る前の数秒間」が安全の鍵

「リアルタイム地震防災システム」は、地震の初期微動（P波）を感じ、P波の後に伝わる主要な揺れ（S波）が来る前にアラーム発報や危険なガス・薬品の供給遮断などを実施して、人的被害や二次災害を未然に防ぐものです。しかし、緊急地震速報における震度情報などの精度は、実用化レベルに達しているとはいえ、完全とはいえません。半導体製造装置は一度止めると再稼働まで数時間を要するため、不確定な情報による防災体制の発動は、不要の損失につながります。そこで本システムでは、自社敷地内にP波を検知する独自の地震計を設置し、その情報と緊急地震速報を組み合わせることで情報の精度を高めました。

今後30年間に99%という高い確率で発生するといわれる「宮城

県沖地震」では、地震発生後、S波が宮城沖電気に到達するまで約34秒かかると試算されます。本システムによるアラーム発報までの所要時間は約20秒で、猶予時間は14秒。この14秒だけでも、揺れが来る前にさまざまな対応が可能となり、被害を最小限に抑え、被災後の早期復旧を可能にする効果が見込めます。

宮城沖電気では、2005年9月からこのシステムの導入を開始しました。導入直前の8月16日に発生した宮城地震（震度5強）では、2003年度以降取り組んできた建物・装置の耐震性強化や社員の安全対策の徹底などが功を奏し、6日間で完全復旧できましたが、本システムを活用した強固な地震対策によって、被害の最小化と、より迅速な復旧をめざします。



関係者の声

さらなる技術向上をめざして

特定非営利活動法人リアルタイム地震情報利用協議会
専務理事 藤縄 幸雄 様



リアルタイム地震情報の分野別活用には消防署、医療、学校など10のプロトタイプがあり、それぞれ協力企業・機関とともに開発を進めています。このうち「プラント等対応システム」では、被災経験のある宮城沖電気さんのご協力により、半導体工場でも優先すべき対応事項を的確に抽出し、工場構内に設置した地震計データと緊急地震速報とを併用した高信頼度システムに活かすことができました。今後もさらなる技術向上をめざして、共同研究を続けていきます。

“地震国日本”の半導体工場として

宮城沖電気（株）
取締役社長 吉岡 献太郎



二次災害の防止や迅速な復旧は、地域住民の皆様や商品をお納めするお客様に対する重要な責任です。2006年度からは、震度5強以上と判定された地震の際には重要な製造装置の一部を停止するなど、システムの運用を本格化していく予定です。また、社員の安全確保徹底のために、全社員に配布している「大地震発生時の手引き」も本システムの導入を機に改定し、改めて防災訓練を実施しました。大地震が来るという前提に立ち、いかに事業を継続するか——。地震国日本における半導体工場のあるべき姿をめざして、今後もさまざまな施策に取り組んでいきます。

沖電気グループは2006年度から、お客様にも「リアルタイム地震防災システム」を提供しています。

コア技術を活かして製品の環境負荷を管理 製品含有化学物質情報システム「COINServ-COSMOS」

沖電気グループの「環境ソリューション」の一つである

製品含有化学物質情報システム「COINServ-COSMOS (コインサーブ・コスモス)」。

そのベースは、沖電気が製品の環境負荷を抑制するために構築し運用している社内システムであり、自らもユーザーとしてその機能の充実を図っています。

社内システム「COSMOS」を構築

RoHS指令※に代表される法制化や規制強化などに伴い、製品に含有される化学物質の管理と有害な化学物質の排除は、企業が取り組むべき最優先課題の一つとなっています。

沖電気は、この課題の重要性を早くから認識し、1990年代後半からお取引先へのグリーン調達調査を開始、購入部品や材料に含まれる化学物質情報のデータベース化を進めました。そして1999年には、①設計段階での環境負荷物質の排除と抑制、②製品に関する情報開示と法令やお客様の要求事項への対応、を目的とした製品含有化学物質情報システム(社内名称「COSMOS」)を構築し、社内で運用を開始しました。

※ RoHS指令:

電気電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令。欧州連合(EU)加盟国が2006年7月1日に施行した有害物質規制で、電気電子機器への特定有害物質の含有を禁止するもの。

データベースと製品設計システムを融合

「COSMOS」は、「グリーン調達調査で得たデータをいかに活用するか」をテーマに、沖電気のコア技術の一つであるネットワーク技術を活かして化学物質情報データベースと製品設計システムを融合。製品の部品構成や設計段階での処理条件などから、社内での加工段階で加えられる物質も含めた“製品全体に含有される化学

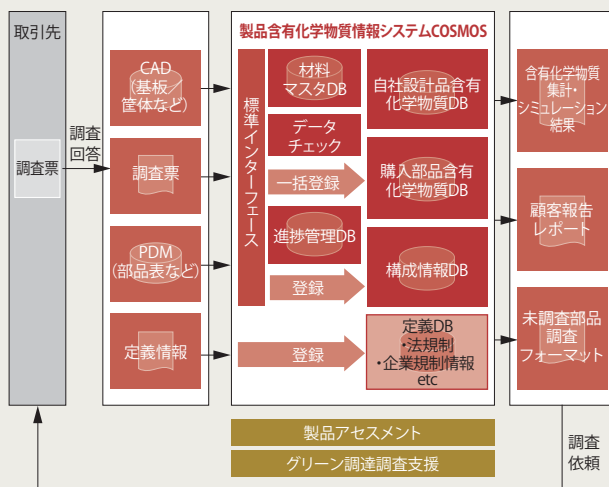
社員の声

「COINServ-COSMOS」商品企画担当 金井 善明



2006年度には、JGPSSIによる最新の調査フォーマットVersion3および「製品含有化学物質管理ガイドライン」に対応しました。システムをご利用いただくお客様には、グリーン調達をどう進めればよいか、といったご相談も含め、沖電気の環境活動における経験に基づいた業務支援も実施しています。

製品含有化学物質情報システム概要



物質量”を自動的に積算し、要求事項への適合性を検証できるようにしました。

さらに、これらの結果に基づき、お取引先への調査票やお客様への報告書を、グリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)による調査フォーマットなど、業界標準の様式で作成できるようにしました。

お客様の声にお応えして外部への販売を開始

こうした取り組みを社外の環境セミナーでご紹介したところ、「わが社でも使えないか」という多くのお問い合わせをいただき、2003年に「COINServ-COSMOS」として商品化。次々に実施される国内外の規制見直しなどに対応して自社製品の含有物質を適切に管理していくことは容易ではありませんが、「COINServ-COSMOS」は沖電気自身が日々更新・運用しているシステムに基づくことから、汎用性と柔軟性の点で高い評価をいただいています。

企業としての環境責任を着実に果たすために、また、お客様とともに製品の環境負荷低減を推進していくために、今後も「COINServ-COSMOS」の品質・機能向上を図っていきます。

「環境保全」と「地域との協調」をめざして 「OKI山と緑の協力隊」による森林ボランティア

2001年11月に結成された、沖電気グループ社員とその家族からなる「OKI山と緑の協力隊」は、グループにゆかりの各地で森林保護のためのボランティア活動を地道に積み重ねています。2005年度は沖電気が群馬森林管理署と森林整備等の活動に関する協定書に調印するなど、活動の範囲がさらに拡大。環境保全活動を通じて、地域の皆様との交流を深めています。



「沖電気グループふれあいの森」での初めての森林ボランティア活動



(右上) 森林整備の合間に、そば打ちなどのイベントを通じて地域の皆様と交流(小諸市)
(右中) 倒れにくい木を全員で間伐(中伊豆町)
(右下) 「沖電気グループが育てる森」での森林整備

「沖電気グループふれあいの森」を整備

「OKI山と緑の協力隊」が初めて活動を行ったのは2001年11月。特定非営利活動法人地球緑化センターの協力を得て、沖電気グループ社員とその家族25名が静岡県中伊豆町で慣れない間伐作業に汗を流しました。以来、年に数回のペースで参加者を募り、群馬県上野村・松井田町、東京都八王子市など、グループにゆかりのある各地で、除伐、間伐などの森林ボランティア活動を継続しています。

2005年6月28日には、沖電気が群馬森林管理署と群馬県高崎市の「ふれあいの森※」における森林整備等の活動に関する協定書に調印し、同フィールドで活動するボランティア企業第1号となりました。「OKI山と緑の協力隊」はこの協定に基づいて、2010年までの5年間、高崎市観音山地区の「沖電気グループふれあいの森」5.4haを大切に育てていきます。

※「ふれあいの森」:

1999年度より林野庁が全国で開始した事業。ボランティア団体が希望する森林づくりは、国有林野をフィールドとして提供する。ボランティア団体は、個々のアイデアを活かした自主的な森林づくりができる。

環境保全と地域交流の場を広げていく

2005年度は、長野県小諸市でも新たに森林ボランティア活動を開始しました。これは、沖電気および「OKI愛の100円募金」(P30参照)が2005年1月に小諸市と締結した「森林(もり)の里親協定」に基づく活動で、毎年50万円(5年間)を寄付するとともに、春と秋の年2回、同市の野馬取地区にある「沖電気グループが育てる森」などの森林でボランティア活動を実施していきます。

こうしたボランティア活動は、地域の森林保護に貢献するだけでなく、その活動を通して社員やその家族が地球環境や地域社会との関係を改めて考える貴重な体験の場にもなっています。沖電気グループは、今後も社員一人ひとりの手で取り組む環境保全と地域交流活動を継続的に実施していきます。



シンポジウム「浅間山麓から日本の里山を変える」(小諸市主催、沖電気後援)にパネラーとして参加

コーポレート・ガバナンス

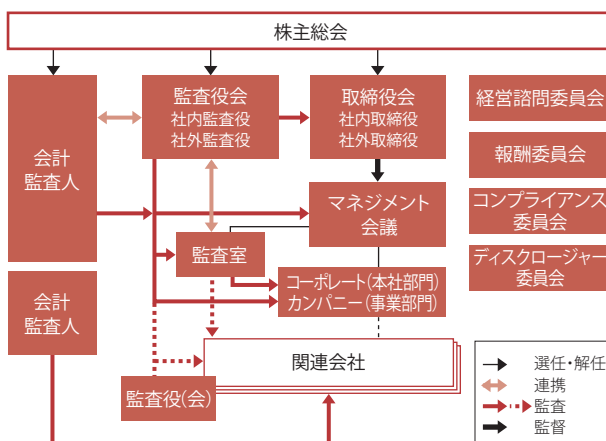
沖電気グループは、ステークホルダーの皆様の信頼に応えるべく企業価値を継続的に高めていくことが、経営の最重要課題の一つであると認識しています。そのために、「経営の公平性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」などを基本的な考え方として、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

沖電気は監査役設置会社であり、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っています。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることにより、経営効率の向上を図っています。

取締役会は、取締役11名（うち社外取締役1名）で構成されます。毎月開催する取締役会では、経営の基本方針やその他の重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っています。また、原則週1回開催するマネジメント会議には、常務以上の執行役員および監査役が出席し、沖電気グループの業務執行に関する重要事項を決定するほか、各部門からの業務執行に関する主要な報告を受けています。

コーポレート・ガバナンス模式図



監査役会は、社外監査役2名（うち常勤監査役1名）とそれ以外の常勤監査役2名で構成され、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役などから受領した報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査などを通して、取締役の職務執行を監査しています。また、内部監査部門である監査室は、内部監査を通じて会社業務全般の実態を適正に把握するとともに、業務遂行の過誤不正を発見、防止し、経営の合理化および業務の改善を支えていくことを目的としています。

各種委員会の設置

沖電気は、コーポレート・ガバナンスを強化するために各種委員会を設置しています。

「経営諮問委員会」は、トップマネジメントのアドバイザー機関です。社外の有識者が参画することにより、経営の透明性・健全性を高めることを目的としています。

「報酬委員会」は、取締役、執行役員、執行参与の報酬の水準や仕組みの透明性を維持するためのものです。

「コンプライアンス委員会」は、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を委員長とし、コンプライアンス（法令遵守）に関する基本方針の審議を行う全社横断機関として設置されています。また、多様なステークホルダーに対して正確・迅速な情報開示を実施するために「ディスクロージャー委員会」を設置しています。

内部統制システムの構築

沖電気は、2006年5月の会社法の施行に伴い、同月、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、発表しました。本方針に則り、沖電気グループとしてのコーポレート・ガバナンスをさらに強化していきます。

沖電気グループのCSR

沖電気グループは、“沖電気は「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”という企業理念のもと、関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、CSRを果たすための諸活動に積極的に取り組んでいます。

「沖電気グループ企業行動憲章」の制定

沖電気グループは2005年10月、グループの全社員が共有すべき価値観を示した企業行動原則「沖電気グループ企業行動憲章」を制定しました（全文はP5参照）。

沖電気グループは、2004年10月にグループ全体のCSR活動を推進する「CSR推進部」を設置。同時に重点的に推進すべき活動テーマを下表に示す6項目とし、関連各部門が連携して取り組んできました。2005年度は各重点項目における注力ポイントを定め、取り組みを強化しています。

「沖電気グループ企業行動憲章」は、6つの重点項目を踏まえ、沖電気グループが企業理念に立脚して果たすべき社会的責任を、より長期的かつグローバルな視点から明確にしたものです。この憲章に則り、今後とも誠実な企業活動を遂行していくとともに、積極的な情報開示とさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを図り、さらなる信頼関係の構築と企業価値の向上に努めていきます。

「社会的責任レポート2005」の発行

沖電気グループは2005年10月、初の「社会的責任レポート」を発行しました。本レポートは、ステークホルダーの皆様には沖電気グループのCSR活動の現状とめざす方向をご理解いただくため、同月に制定した「沖電気グループ企業行動憲章」の10項目に沿って、グループのめざす「あるべき姿」と2004年度までの取り組みをまとめたものです。



CSR教育の推進

沖電気グループは2005年11月から2006年4月にかけて、「沖電気グループ企業行動憲章」を社員に徹底するためのCSR教育を実施しました。憲章のめざす「あるべき姿」や具体的な活動事例を記載した「社会的責任レポート2005」を教材に用い、表面的な文言だけでなく内容を伴った理解をめざしました。コンプライアンス教育（P12参照）の仕組みを利用し、集合教育とeラーニング形式の教育を組み合わせることで教育内容の徹底を図るとともに、eラーニング実施時には沖電気全社員のCSR意識調査も併せて行い、浸透状況を確認しました。

CSR重点項目と2005年度の注力ポイント

CSR重点項目	2005年度注力ポイント	掲載ページ	「企業行動憲章」の関連項目
● コンプライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人情報保護法への対応徹底 ● リスクマネジメント体制の確立 	12～15	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正な企業活動 ● 知的財産と情報管理
● お客様満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様の視点に立った品質管理・品質保証の徹底 ● 商品・サービスの安全性確保とユニバーサルデザインへの取り組み 	16～19	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様の満足
● 株主・投資家への情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業情報のより積極的かつ公正な開示 ● IR活動を通じたステークホルダーコミュニケーションの促進 	20～21	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニケーション
● 社員の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代育成支援対策推進法、イコールパートナーシップへの取り組み ● 多様な人材の確保と育成 	22～25	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権の尊重 ● 働きやすい職場環境 ● 社員の尊重
● 環境への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● ネットワーク型環境経営の推進 ● 温室効果ガス排出量削減の取り組み ● 環境配慮型商品の強化 ● 環境ビジネスへの積極的な取り組み 	26～29	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全
● 社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● NPO/NGOとの協働による国内外での貢献活動 ● 「OKI愛の100円募金」の取り組み強化 	30～33	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会貢献 ● 国や地域との協調

コンプライアンスの推進



関係法令の遵守はもちろん、
社会的良識をもって健全な企業活動を展開します。

2005年度注力ポイント

- 個人情報保護法への対応徹底
- リスクマネジメント体制の確立

2005年度の主な取り組み

- コンプライアンス教育の強化
- コンプライアンスリスクのマネジメント体制を強化
- 個人情報保護における情報セキュリティ部門との連携強化と社内監査実施

コンプライアンスの浸透

●「沖電気行動規範」を徹底

コンプライアンスは、企業への信用・信頼を根底で支える最も基本的な社会的責任です。この認識のもと、沖電気は2002年に、すべての従業員に法令および社内規程の遵守を求める「沖電気行動規範」を制定。2004年10月には、個人情報保護に関する事項を追加するなどの改訂を行っています。この規範を小冊子にまとめて全従業員に配布し、自社のWebサイトやイントラネットにも全文を掲載しているほか、各種の社員研修などでも活用するなど、コンプライアンス意識の徹底と向上に努めています。



「沖電気行動規範」
全文は<http://www.oki.com/jp/Home/JIS/Profile/cond/>に公開

●コンプライアンス教育を推進

沖電気は、コンプライアンス管理者および全社員を対象としたコンプライアンス教育を行っています。

コンプライアンス管理者を対象とした教育としては、国内7拠点で年2回「コンプライアンス管理者研修会」を実施し、管理者を通じて社内各部門への施策の浸透を図っています。

また、各施策の徹底と確認のために、全社員を対象とした教育を行っており、2005年度は「情報セキュリティ」「トレードシークレット」および「労働環境 基本行動編」について、eラーニング形式で実施しました。このほか、日常業務に根ざしたコンプライアンス意識醸成のため、Q&A形式のケーススタディをイントラネット上に掲載しています。



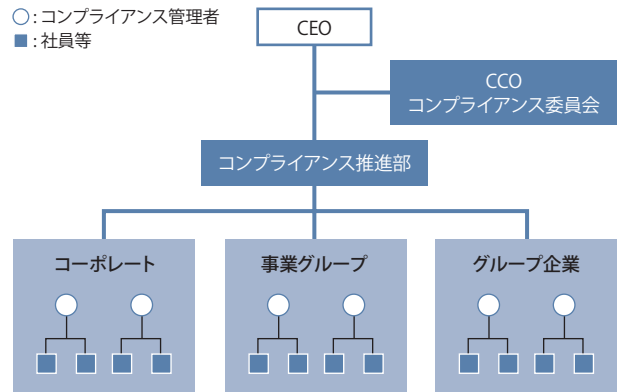
コンプライアンス管理者研修会

●コンプライアンス体制を整備

沖電気は、2004年度にコンプライアンスに関する基本方針の審議を行う全社横断機関「コンプライアンス委員会」およびコンプライアンス関連施策を企画・立案・推進する「コンプライアンス推進部」を設置し、チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO) のもと、グループを挙げてコンプライアンスの強化に取り組んでいます。また、各施策を全社で徹底するために、社内各部門に「コンプライアンス管理者」を配置しているほか、通報・相談窓口を設置し、内部通報に係る規程を定めることで、不正行為の早期発見と是正を図っています。

コンプライアンス教育体制

- : コンプライアンス管理者
- : 社員等



リスクマネジメント体制の確立

●リスクマネジメント規程を策定

沖電気は2004年12月、企業活動におけるリスクの発生を予防するとともに、万一の発生に備えるために、「リスクマネジメント規程」を策定しました。規程では、想定されるリスクとその責任部門および対応策に関する基本事項を定めているほか、リスク発生時に的確に対応するため、緊急連絡体制や全社緊急対策本部の設置についても細則で規定しています。

●コンプライアンスリスクのマネジメント体制を強化

沖電気は2005年度から、リスクマネジメント規程に基づき、最も重大視するコンプライアンスリスク（法令・規範や社内ルールなどの違反に伴うリスク）のマネジメント体制強化に着手しました。

具体的には、各部門が担当業務に関連して発生しうるリ

スクをリスクマネジメント推進事務局に登録し、予防策の実施状況やリスクの発生状況について半期ごとにモニタリングして改善策を講じています。全社的な管理を必要とするリスクについては統括主管部門を定め、統括主管部門はリスクを評価した上で対応方針を決定し、これに基づき適切な管理体制を構築しています。

社員の声



コンプライアンス推進部
高橋 壯太

コンプライアンス活動推進のためには、教育の徹底とともに、全社的・統一的・体系的なリスクマネジメントの展開が重要だと考えています。企業活動におけるリスクについて役員、現場責任者、社員が共通の認識をもち、万一の事態に対処できるよう、グループ会社を含めて体制を整備していきます。

緊急・災害時対応の体制

日常の災害予防に努めるとともに、緊急・災害時を想定した対応体制を整えています。

沖電気グループでは、リスクマネジメントの一環として、国内外の拠点やグループ企業における災害に備える「防災対策委員会」を設置しています。委員会では、緊急連絡網を構築するとともに、万一の災害時には「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでいます。緊急・災害時には全社緊急対策本部を立ち上げ、被害状況を早急に把握して事態の収束・復興を指示するとともに、必要に応じ支援活動を行います。

日常においては、「安全衛生委員会（P25参照）」による職場安全パトロールを実施するとともに、自衛消防隊を組織して火災に備えた訓練を実施しています。また、こうした活動の成果を地域の競技会などで披露するほか、地域の皆様と地域防災訓練や各種行事を通じて交流を図るなど、災害時に相互に協

力し合う体制づくりも推進しています。

また、各事業拠点では、防災倉庫に防災備品や水・食糧を一定数備蓄するとともに、衛星携帯電話の配備や緊急連絡に不可欠な通信インフラの強化なども実施しています。

2006年度には、社員・家族の安否を早期に把握するためのシステムの導入を予定しています。



防災訓練



防災倉庫

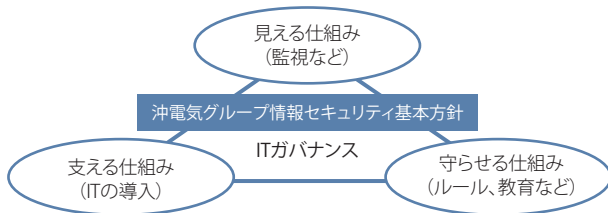
情報セキュリティと個人情報保護の強化

●情報セキュリティの取り組み

沖電気グループは、2002年に制定した「沖電気グループ情報セキュリティ基本方針」に基づき、「支える」「見える」「守らせる」という3つの仕組みでセキュリティ施策を推進しています。

2005年度は「支える」仕組みとして、デジタル社員証(ICカード)に格納されたデジタル証明書を用いた個人認証、PCに格納されたコンピュータ証明書による不正PCの接続防止などを実施。また「守らせる」仕組みとして、不正ソフトウェアの利用禁止に関する規則を強化しました。これらの対策状況は、監視などの「見える」仕組みで把握しています。

情報セキュリティの「3つの仕組み」



●情報セキュリティ教育を実施

沖電気グループは、セキュリティ施策における「守らせる」仕組みの一環として、2004年度から全社員を対象とした情報セキュリティ教育を実施しています。ネットワークやPCの利用にあたり遵守すべき基本的な事項や、情報漏洩防止のための注意事項などを再確認するとともに、社会環境やITの変化に一人ひとりが確実に対応することをめざしています。

●ISMS認証の取得を推進

沖電気グループは、信頼性の高いネットワークソリューション構築と関連サービス提供のため、社内情報システム構築・運用部門およびシステム設計・開発部門で情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS※)の認証を取得するなど、セキュリティ管理に注力しています。

2005年度は、沖電気の情報通信事業グループシステムソ

リューションカンパニー運輸流通ソリューション本部および沖通信システム(株)が、新たに「ISMS認証基準Ver.2.0」の認証を取得しました。

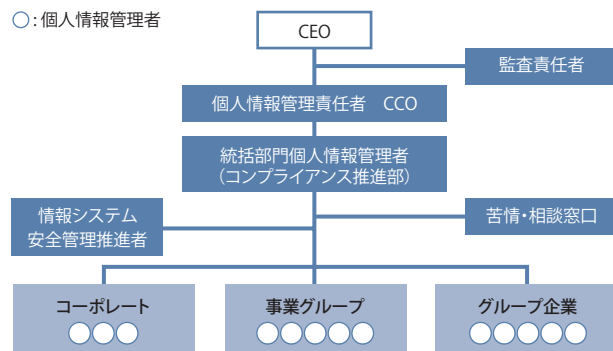
※ ISMS:
Information Security Management Systemの略。

●個人情報保護体制を強化

沖電気グループは、2004年8月に制定した「個人情報保護に関する基本方針」に基づき、個人情報保護を徹底しています。個人情報保護体制としては、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)のもと、コーポレート・事業グループ・グループ企業に「個人情報管理者」を配置し、「基本方針」を具体化した「個人情報保護基本規程」および関連規程・細則に基づいた組織的な対応を行っています。

2005年度は、モバイルPCの暗号化対策などの安全管理措置を徹底するため、情報セキュリティ部門との連携を強化しました。また、年度末には、体制整備および施策の実施状況を確認するため、内部監査部門が個人情報保護体制に関する監査を実施しました。

個人情報保護体制



●グループ各社でプライバシーマークを取得

沖電気グループでは、2006年6月現在、3社がプライバシーマークの付与認定を取得しています。

社名	有効期間
(株)沖ヒューマンネットワーク	2005年9月21日より2年間
沖ソフトウェア(株)	2005年12月26日より2年間
(株)オキアルファクリエイト	2006年4月18日より2年間

公正な取引と購買活動

●公正な営業活動を実践

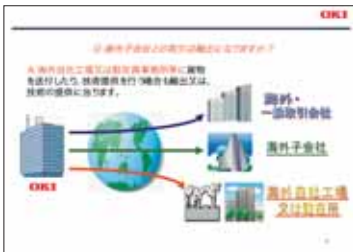
沖電気は、「沖電気行動規範」の中で「不公正な取引の禁止」を明記し、誠実で公正な営業活動を実践するために留意すべき事項として、①独占禁止法の遵守、②国際取引に関する法令・法規の遵守、③贈物、接待への対応、④政治献金への対応、を掲げています。また、各人が個々にとるべき行動を検証・確認できるよう、グループのイントラネットに「沖電気行動規範解説」を掲示し、具体的な対応例や関連する法令・社内規程、問い合わせ窓口などを詳述しています。

2005年度は、行動規範に基づく公正な営業活動の実践をさらに徹底するために、営業担当者全員を対象に、関連法令や情報倫理に関するeラーニングを実施しました。

●安全保障輸出管理を徹底

沖電気は、1988年に通商産業省(当時)にコンプライアンス・プログラム(CP)として受理された「輸出関連法規遵守規程」を、厳格な自主管理体制のもとで運用しています。各事業部門では「輸出管理業務推進担当者」を定めて輸出管理業務を遂行し、輸出関連法規遵守規程で定める特定の取引に該当する輸出案件が発生した場合には、コーポレート(本社部門)の「輸出審査室」に報告書を提出しています。輸出審査室は取引推進の可否を最終審査し、とくに重要な案件については「輸出審査委員会」を招集して検討し、最終判断権者である社長の意思決定を補佐します。

2005年度は、大量破壊兵器の拡散懸念など、安全保障輸出管理の重要性が一段と高まっていることを受けて、コンプライアンス管理者研修のテーマに「安全保障輸出管理」をとりあげ、その意義や社員一人ひとりが遵守すべき事項を再確認しました。



安全保障輸出管理に関する研修資料

●グリーン調達からCSR調達へ

沖電気は、社会的責任を果たしていくためには、サプライチェーンに関わるお取引先からも協力を得ることが不可欠であると認識しています。

この認識に基づき、2002年に「グリーン調達基準書」を定め、環境に影響を与える化学物質の含有量の少ない部品・材料を優先的に購入するなどのグリーン調達を推進しています。また、2006年6月には従来の「購買取引指針」に社会的責任の視点を加味し、新たに「沖電気グループ資材調達方針」を制定しました。本方針に基づき、CSR推進のパートナーであるお取引先の理解と協力を得ながら調達活動を推進していきます。

沖電気グループ資材調達方針(抜粋)

沖電気グループは、お客様に提供する商品の生産・供給に必要な資材・サービス等の購買において、常に公正かつ透明な取引を行い、ワールドワイドに適正な品質・価格で調達活動を実施します。

またCSR(企業の社会的責任)の考え方についてお取引先の皆様にもご協力をいただけるようパートナーとしての信頼関係構築につとめ、法令や社会規範の遵守、環境保全などの取り組みを推進して参ります。

1. 基本的な考え方

- (1) 公明正大で国内外の差別のない取引先選定を行います。
- (2) 「沖電気グループ企業行動憲章」に基づき、CSRに配慮した調達活動を推進します。
- (3) 適正な品質とコストを追求するとともに、資材の安定調達をはかります。

2. 資材調達の指針

- (1) 公明正大で国内外の差別のない取引先選定
- (2) 法令・社会規範の遵守
- (3) 地球環境への配慮
- (4) 情報の適正な管理・保護
- (5) 適正な品質とコストの追求および資材の安定調達

3. お取引先様へのお願い

- (1) 法令・社会規範の遵守
- (2) 地球環境への配慮
- (3) 健全で安定した事業経営
- (4) 適正な品質・価格と安定供給
- (5) 情報の適正な管理・保護



常にお客様の満足を得られる商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供します。

2005年度注力ポイント

- お客様の視点に立った品質管理・品質保証の徹底
- 商品・サービスの安全性確保とユニバーサルデザインへの取り組み

2005年度の主な取り組み

- 全社品質向上プログラムのグループ展開
- 社外視点と連携した品質意識調査の実施
- 安全・技術コンプライアンスの推進
- ユニバーサルデザインに関する技術開発の推進

品質管理体制の強化

● 全社品質向上プログラムをグループに展開

沖電気では、各事業グループに設置した品質保証部門が、個々の商品・サービスの品質に責任をもって品質保証活動に取り組んでいます。2005年度はこれら個々の活動のノウハウをグループで共有し、お客様満足の一層の向上につなげるため、コーポレート(本社部門)に品質統括部門を新たに設置し、沖電気グループ共通の品質KPI※1を設定、「全社品質向上プログラム」としてグループに展開しました。

具体的には、品質統括部門がお客様の重要な評価ポイントと思われる①商品・サービスの品質、②お客様対応のTAT※2、③商品納期の遵守状況、④お客様から頂戴したご意見の件数、などを品質KPIとして提示。これに沿って各部門が事業特性に応じた自己管理目標(品質指標)を定義するとともに半期・月次の目標値を定め、その達成に向けた施策を実施しています。品質指標の実績は月次で管理し、経営層がイントラネットで随時確認できる仕組みを実現しました。



品質指標の実績掲載例

- ※1 KPI: Key Performance Indicatorの略。ある目標に対して重視すべき業績評価指標のこと。
- ※2 TAT: Turn Around Timeの略。受付から完了までの対応時間のこと。

● 外部調査と連動した品質意識調査を実施

沖電気グループは、ISO9001など国際的な規格に沿った品質マネジメントシステムを構築し、商品・サービスの品質保証を進めています。この品質マネジメントシステムを運用し、商品・サービスの品質を支える最も基本的な要素は、社員一人ひとりの品質への意識と日々の行動であるとの認識から、年に一度、社員の「品質意識調査」を行っています。

調査では、商品企画から保守サービスに至る全部門を対象に、実務担当者から事業グループ経営者までの全職位に対して、品質意識、組織の品質活動、商品の品質状況に関する評価などを尋ねています。

2005年度の調査では、外部の団体が主催した品質経営度調査の設問内容もとり入れ、社員の自社評価を他社状況と比較することで、自社の強み・弱みを客観的に判断しました。その結果、「お客様に接する部門の意見が上流工程部門まで迅速に届かなかった」など、組織横断的な課題をより明確に抽出することができました。調査結果は経営層にも報告し、管理層、現場実務層を含めた改善活動を推進しています。

商品安全の取り組み

● 商品安全と技術コンプライアンスへの取り組みを強化

沖電気グループでは、お客様に提供する商品の安全性を高めるため、「安全技術に関する4法※」の遵守を徹底するよう努めています。また、グローバルな企業活動の中では、事業を展開する各国における関連認証の取得を推進しています。

グループ横断の推進組織として「製品安全技術委員会」を設置し、各法の責任者のもとで、商品企画から設計、製造、調達、販売、保守サービスのどの段階でも法規や認証への的確な対応が遅滞なくとれるよう、体制とルールを整備しています。また、商品安全の担い手となる社員の教育も推進しており、2005年度は中堅社員研修のテーマに「4法の遵守」を盛り込んだほか、社外講師を招いた社員向けセミナーも開催しました。

- ※ 安全技術に関する4法: 情報通信機器の安全性等に関する法規および自主規制。具体的には、電気用品安全法、電気通信事業法、電波法、VCCI(電波障害自主規制)を指す。

お客様満足度 (CS) 向上のための取り組み

● 3つのお客様満足度調査を有効活用

プリンタ事業を展開する(株)沖データでは、「2台目を売る(継続的に満足を提供する)のはCS部門の役目」と考えています。そこでCSセンタが中心となって、「お客様からの要求・要望の把握」「次機種へのフィードバック」を重要テーマに、調査を主体としたお客様満足度向上のための活動を行っています。

月次調査、年次調査、訪問調査の3つの方法を採用し、これらの結果を組み合わせお客様からの要求・要望の把握に努めているほか、世界各国における製品の故障率や保守サービス部門の出動記録なども収集しています。

調査で得られたお客様の要求や品質問題は、「フィードバック要求書」の形にまとめて新商品開発会議で共有し、フィードバック率(新商品への反映率)80%を目標に、実施状況を商品開発プロセスの各段階でチェックしています。

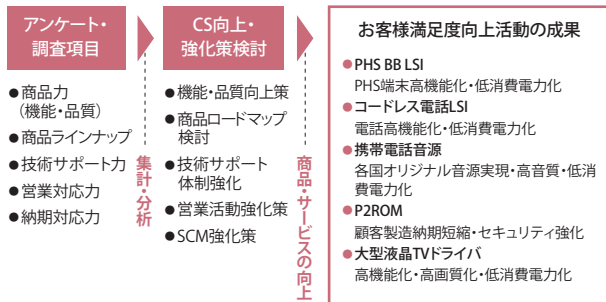
カラープリンタに対するお客様のご要望の例

お客様から見た 沖の強み	お客様から見た 沖の弱み	お客様のご要望
① 印刷が速い	① 音を静かにしてほしい	① もっともっと 小さなプリンタがほしい
② 仕上がりがきれい	② ランニングコストを安く	② はがきを反らさないで 印刷したい
③ 用紙補充がしやすい	③ 紙づまりを取りやすく	③ ふちなして印刷したい
④ 本体価格が安い	④ トナー交換をしやすく	④ スキャナやFAXなどの 複合機能がほしい
⑤ コンパクトでよい	⑤ 操作パネルを わかりやすく	⑤ ネットワーク対応力を 高めてほしい

● 主観・客観の両面からCS調査を実施

半導体事業グループでは、外部調査機関に委託してお客様満足度調査を行うとともに、社内においても「商品力(機能・品質)」「商品ラインナップ」「技術サポート力」「営業対応力」「納期対応力」の5つの観点をもとに、アンケート調査や直接お客様を訪問する対面調査を実施しています。これにより、主観・客観の両面からお客様の満足度・不満足度を明確化しています。同時に、ベンチマークによる他社製品との比較などからお客様満足度向上に向けた方針を策定、不満足度の是正および商品の機能・性能やサービスの向上に取り組んでいます。

お客様満足度向上活動

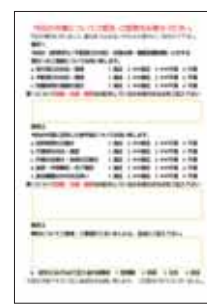


● 「作業評価はがき」でお客様満足度を可視化

保守業務を担当する(株)沖電気カスタマアドテックでは、メンテナンスなどでお客様を訪問した際、「作業評価はがき」により、作業の迅速さや技術の正確さをはじめ、訪問時間の正確さ、あいさつ、態度など多角的な視点から企業の評価をお願いしています。

各項目は、苦情/要望/賞賛の3段階で評価していただき、評価結果を全社で情報共有することにより、お客様の思いと社内の意識のギャップを埋めるために活用しています。

なお、お客様から頂戴した苦情や要望については、必ず一週間以内にお客様を訪問して対応状況をお伝えするなど、信頼関係の構築に努めています。また、社員に対して教育や褒賞を実施し、お客様満足度の重要性の理解促進、スキルやモラルの向上に努めています。



作業評価はがき

社員の声



(株)沖データ
CSセンタCS部
小野 尚子

2006年5月に発表した新商品C8600dnでは、お客様から見た沖カラープリンタの強み・弱み・ご要望を事前のCS調査により把握し、これらの項目をフィードバック率88%で商品に反映しました。今後も、世界中のお客様の代表という意識をもって、さまざまなご要望を商品に反映していきたいと考えています。



ユニバーサルデザインの推進

● 沖電気グループの考える「ユニバーサルデザイン」

沖電気グループは、商品やサービスにおける「ユニバーサルデザイン」を、「ユーザビリティ(基本的な使いやすさ)」と「アクセシビリティ(高齢者や障害のある人などへの配慮)」という2つの側面を高いレベルで実現し、すべてのお客様に正しく、効率的に、満足してご利用いただける状態、と定めています。

この「ユーザビリティ」と「アクセシビリティ」を向上させるために、①インターフェースがわかりやすい、②心身へのストレスが少ない、③操作方法が選べる、④親しみやすく美しい、という4つのコンセプトを掲げ、研究部門やデザイン部門、開発部門などが連携して、検証実験などを通じて集めた利用者の方々のご意見を商品・サービスに反映しています。

これらの活動の推進組織として、1991年に関連部門が参画する社内横断型の「エルゴノミクス委員会」を設置。委員会ではユーザビリティやアクセシビリティの国際規格やJIS規格などの標準化動向への対応を協議し、社内共通標準を策定するとともに、個々の商品への適用をサポートしています。

● 『ITのユニバーサルデザイン』を出版

2005年8月、沖電気グループでユニバーサルデザインに携わる社員が執筆した書籍『ITのユニバーサルデザイン』が、丸善株式会社より出版されました。本書は、企業の担当者をはじめユニバーサルデザインに興味をもつさまざまな方に参考としていただけるよう、沖電気グループのこれまでの取り組みを体系的にまとめたものです。

ユニバーサルデザインの必要性やその歴史、標準化の動向に始まり、ATM(現金自動預払機)や各種情報機器、Webサイトなどにおけるユニバーサルデザインの実例、設計プロセスや推進体制など、沖電気グループの実績を踏まえた多くの具体例を掲載しています。



『ITのユニバーサルデザイン』

● 障害者の在宅共同作業支援システム実証実験をトロント大学と実施

沖電気グループとカナダのトロント大学は、2005年11月、障害者の在宅共同作業を支援するシステムの実証実験を行いました。これは、トロント大学が開発したVoIP※多地点音声会議システム「Vocal Village」を利用し、在宅で勤務する障害者同士が、障害や地理のバリアを超えて、あたかも机を並べているかのように共同作業ができるシステムです。

このシステムを活用して(株)沖ワークウェルの在宅勤務者7名がWebサイトの共同構築を試みた結果、仕事の効率・チームの一体感・仕事の満足度に大きな改善が見られ、共同作業に伴う通信費も大幅に削減することができました。



「Vocal Village」を用いた作業の様子

※ VoIP: Voice over Internet Protocolの略。インターネットやイントラネットなどのTCP/IPネットワークを利用して音声データを送受信する技術のこと。

● 手話映像合成サーバを開発

沖電気は、「テキスト→手話映像合成サーバ」を開発しました。手話を行っている人物をビデオ撮影して断片化した映像データを蓄積し、手話にしたいテキストを入力すると、複数の映像断片が自動的に組み合わせられ、手話の映像が生成されます。実写映像を使うことで、コンピュータグラフィックスでは表現しにくい微妙な表情や口の動きなどを表示でき、聴覚の不自由な方により的確に手話情報を伝えることができます。

国土交通省が進める自律移動支援プロジェクト※1の一環として2006年3月に実施された「神戸空港ユビキタス実証実験」では、このサーバで生成された手話映像を専用の携帯端末(ユビキタス・コミュニケーター※2)上で表示するシステムが採用されました。



「テキスト→手話映像合成サーバ」で生成された手話映像

※1 自律移動支援プロジェクト: 「ユニバーサル社会」の実現に向け、「移動経路」「交通手段」「目的地」などの情報に「いつでも、どこでも、だれでも」アクセスできる環境づくりを目的としたプロジェクト。

※2 ユビキタス・コミュニケーター: YRPユビキタス・ネットワーク研究所によって開発された携帯情報端末。

社会に役立つ商品・サービス

沖電気グループは、企業理念に基づき、すべての商品・サービスの提供を通じて、お客様のお役に立ち、社会に貢献することをめざしています。

● コンビニで、駅で、誰もが使いやすいATM — 省スペース型ATM「CP21X」

コンビニエンスストアや駅などに設置されるATM(現金自動預払機)には、誰もが簡単に利用できる操作性やセキュリティ対策、365日稼働を考慮した高い信頼性が要求されます。

沖電気が2006年3月に発表した省スペース型ATM「CP21X」は、多くの人が無理なく使えるよう、操作面の配置などを工夫しました。また、セキュリティの面でも、暗証番号の覗き見を防ぐためにテンキーを遮蔽板で隠すとともに、手のひら静脈や指静脈などによる生体認証を可能としています。さらに、長期間の無人運用に対応して紙幣やレシートの収容数を倍増(従来比)させたほか、ハードディスクの二重化など信頼性を向上させました。

なお、装置を構成する部品や材料からは、RoHS指令*で規制された有害6物質を排除しています。

* RoHS指令:
電気電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令。



省スペース型ATM「CP21X」

● 緊急時に強い通信環境を実現 — モバイル緊急通報システム

沖電気が2006年3月に発売した「モバイル緊急通報システム」は、IPテレフォニーサーバ「IP CONVERGENCE Server SS9100」とPDA端末(携帯情報端末)の連携により、無線LANネットワークを介した音声・映像・データ通信のトリプルプレーを実現するシステムです。PDA端末間の1対1通話や会議通話、緊急通報や一斉指令などが可能で、事故や災害



「モバイル緊急通報システム」

など緊急時の課題であった複数グループ間のコミュニケーションを可能にし、機動性に優れた通信環境を提供することができます。また、沖電気の高音質IP電話技術「eおと」を搭載しており、緊急時にも正確に聞き取りやすい通話を実現します。

● 安心・安全なネットワーク運用を実現 — 異常トラフィック監視システム「Secure Traffic Probe」

沖電気の「Secure Traffic Probe」は、最近増えているワーム感染などによる異常トラフィックを検出し、通知を行う監視システムです。複数拠点のトラフィックやワーム感染などを統合監視し、トラフィックデータの推移の可視化やアラート情報の表示・分析などが可能です。異常トラフィックの検出によってウイルスを発見するため、未知のウイルスに対しても有効で、ネットワークの安定運用やセキュリティ確保に貢献します。



トラフィックデータのスケール表示例

● 不審な行動や侵入物を自動検出 — VisualCast 行動認証システム

沖電気は2005年7月、高品質な映像配信機能をもつ遠隔映像監視システム「VisualCast」に、監視映像から不審行動者や侵入物などを発見して警報を出力する行動認証機能を追加しました。

監視エリアへの指定条件(行動パターン、大きさ、侵入区域など)に合致した侵入物を自動的に発見し、通知します。また、監視センタでは、侵入物の行動パターンに対応した監視映像の表示、カメラアングル制御、警報出力ができ、監視エリアが広域・多地点の場合も、監視オペレータの負荷を大きく低減する効率良い集中監視が可能です。



「VisualCast」の監視映像



コミュニケーションを重視し、
企業情報を適時かつ公正に開示します。

2005年度注力ポイント

- 企業情報のより積極的かつ公正な開示
- IR活動を通じた
ステークホルダーコミュニケーションの促進

2005年度の主な取り組み

- 機関投資家向け説明会、スモールミーティング、
事業所見学等の充実
- 個人投資家向け、外国人投資家向けの説明会の拡充
- ニュースメールの配信強化

沖電気グループのIR活動

沖電気グループは、株主・投資家の皆様に企業概要、経営戦略、経営成績などの有用な情報を適時・適切に開示しています。そして、これらの情報を市場に正しくご理解いただくことを通じて企業価値の向上を果たすべく、IR活動を積極的に推進しています。活動にあたっては、市場の声を適切に事業活動にフィードバックすることが経営の効率化につながるという認識のもと、専任組織である広報部IR室を中心に、社長をはじめ経営陣による投資家説明会やIRミーティングなど各種のコミュニケーションを実施しています。

今後も会社法・金融商品取引法、東証開示規則などの改正への対応なども含め、さらに適切で迅速な情報開示に努めていきます。

● 投資家説明会・IRミーティングを実施

沖電気では、2003年度第1四半期から四半期決算発表を実施しており、決算発表と併せて開催している機関投資家向け説明会では、決算情報のほか、ビジョンや経営戦略を経営陣が語っています。また、決算発表とは別に、機関投資家向けIRミーティングを国内に加えて、海外においても積極的に実施。スモールミーティングでは、経営戦略や事業戦略、個別商品・技術など幅広いテーマについて説明しています。併せて事業所見学会なども実施し、国内、海外の機関投資家に沖電気グループを正しくご理解いただけるよう努めています。

2005年度は、個人投資家向けの経営説明会も実施し、経営陣が沖電気グループの主要な取り組みや戦略について具体的に説明しました。



投資家向け経営説明会(2006年2月)

● IRサイトやニュースメールで情報を発信

沖電気は情報開示の公平性を保つため、決算をはじめとするさまざまなIR情報を、自社Webサイト内のIRサイトに日本語・英語で即時掲載しています。また、サイト上から登録いただいた方々に決算情報や証券取引所へのファイリング情報、新商品・サービスなどのプレスリリース情報、IRサイト更新情報などを電子メールでお届けするニュースメールの充実も図っており、これまでに約2,000名の方に登録いただきました。個人投資家向けサイトにおいては、図やグラフ、動画や音声を活用したわかりやすい会社説明コンテンツを提供しています。

こうした工夫の結果、当社のIRサイトは、大和インベスター・リレーションズ株式会社による「インターネットIR優秀企業」に5年連続で選出されました。



Webサイト内「投資家の皆様へ」

社員の声



広報部IR室
吉田 邦彦

IR室では証券アナリストや機関投資家との個別ミーティングを、国内外合わせ年間200回以上実施しています。ミーティングではさまざまな質問をいただきますが、いずれも情報開示の公平性の確保に細心の注意を払って対応しています。また、有用な情報を可能な限り速やかに開示することもIRの基本。今後も、迅速・適切な情報開示に努めます。

● **インサイダー取引防止を徹底**

沖電気グループは、株主・投資家への適時・適切な情報開示とともに、株主・投資家保護や証券市場の信頼性確保のため、インサイダー取引の防止に努めています。「インサイダー情報管理責任者」を設置して、インサイダー情報に該当するか否かの判断など、認定・解除のプロセスを管理しているほか、「インサイダー取引防止規程」の遵守をリスクマネジメントの一環としてグループ内に徹底しています。

● **SRI評価機関による評価**

企業への投資判断において、財務的な側面だけでなく社会・環境などCSRの取り組みを評価基準とするSRI(社会的責任投資)が注目されています。沖電気は2006年5月現在、以下のSRIインデックス(株価指数)の構成銘柄に選定されています。

	
<p>「FTSE4Good Global Index」(英国)</p>	<p>「MS-SRI(モーニングスター 社会的責任投資株価指数)」(日本)</p>

多様なステークホルダーに応じた情報開示とコミュニケーション

株主・投資家以外にも、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを推進しています。

適時・適切な情報発信を強化

沖電気グループは、多くのステークホルダーの皆様へ情報を適時・適切にお伝えするために、プレスリリースや記者会見・取材対応など、報道機関を通じた情報発信を強化しています。

また、ステークホルダーの皆様と的確なコミュニケーションを図っていくために、さまざまな印刷媒体を発行するとともに、Webサイトを通じた情報公開の充実を図っています。



中国(大連)における新会社設立発表(2005年10月)

「OKI情報通信融合ソリューションフェア2005」を開催

沖電気グループでは、商品・サービスの紹介とお客様との直接のコミュニケーションを図るため、毎年「OKI情報通信融合ソリューションフェア」を開催しています。2005年度は10月19日・20日の2日間、「e社会の実現を加速するOKIのネットワークソリューション」をコンセプトに実施しました。最新ソリューションや先端技術製品などを展示したほか、各界のオピニオンリーダーによる講演や各種セミナーを実施し、約3,700名のお客様に沖電気グループのめざす「e社会」の姿をご紹介します。



「OKI情報通信融合ソリューションフェア2005」の様子

お取引先への各種説明会を通じて情報交換を推進

沖電気は各生産拠点において、主要なお取引先との円滑かつ緊密なコミュニケーションを図るために、情報交換を目的とした各種説明会(賀詞交歓会、事業方針説明会、生産計画説明会など)を実施しています。



本庄地区(埼玉県)における生産計画説明会の様子

経営トップと社員のコミュニケーションを強化

沖電気グループは、経営トップと社員の双方向コミュニケーションに力を入れています。半年ごとに社長が自ら主要拠点を回り、経営計画・施策を社員に直接説明しているほか、社長が各部門のさまざまな階層の社員と少人数単位で懇談する会合「ワークアウト」を毎月実施しています。

ワークアウトでは、経営方針に関する社員の理解度や職場での実行上の課題について社長が社員と率直に意見を交わし、討議内容は、イントラネットを通じて全社員に公開しています。

「インサイダー」の推進

お客様満足の上

株主・投資家への情報発信

社員の尊重

環境への対応

社会貢献



社員の多様性を尊重し、安全で働きやすい職場環境の確保・維持とともに、目標に向かって果敢にチャレンジし続ける風土醸成に取り組みます。

2005年度注力ポイント

- 次世代育成支援対策推進法、イコールパートナーシップへの取り組み
- 多様な人材の確保と育成

2005年度の主な取り組み

- 次世代育成支援・改正高年齢者雇用安定法への対応
- マネジメント研修の拡充
- こころの健康づくりワーキンググループの設置

人権に関する基本的な考え方

沖電気グループの事業は、多様な人々がさまざまな役割を担い、会社の利益向上と社会への貢献をめざして、個々がそれぞれの場所で相互に協力し合いながら活動することで成り立っています。沖電気グループは、これら多様な業務を担う一人ひとりの人権を守ることが、あらゆる企業活動の基盤であると認識し、公正な採用・選考の実施や、多様な人材が活躍できる職場環境整備に取り組んでいます。

2005年度は、職場における差別やセクシュアルハラスメント/パワーハラスメントなどについて、社員の理解を深めるため、「働く人の安心」をテーマにした社内教育を行いました。

● 高齢者雇用を促進

沖電気は、2006年4月、厚生年金の定額部分支給開始年齢の段階的な引き上げに伴う満60歳以降の就労に対するニーズに応えるとともに、少子高齢化による将来的な労働人口の減少への対応や、同月施行の改正高年齢者雇用安定法への対応を図るため、2000年に導入した「シニア・キャストリング制度」の見直しを実施しました。

「シニア・キャストリング制度」は、満60歳以降の就労を希望し、①働く意欲、②協調性、③健康、④業務遂行スキル(グレード)、の条件を満たすとともに、会社が提示する職務とのマッチングが図られた方について、厚生年金の定額部分支給開始年齢の段階的引き上げに応じた雇用延長を実施する制度です。

制度の活用にあたっては、毎年実施しているCDP※において満50歳に到達する年度から希望調査などを行い、満

59歳に到達した月に最終的な意向確認を行っています。

※ CDP:

Career Development Programの略。キャリアビジョン・キャリアプラン実現に向けて毎年上司と面接を行うほか、節目の年にはキャリアデザイン研修、キャリアカウンセリングなどを実施する。

● 障害者雇用を促進

沖電気グループは、1998年から通勤困難な重度障害者の在宅勤務を推進しています。この実績をもとに、2004年4月には特例子会社※(株)沖ワークウェルを設立しました。同社では2006年5月現在、肢体・知的・視覚・内部などに障害のある31名の社員が働いており、うち25名がITを活用したテレワークによる在宅勤務で、Webサイトの制作やポスターデザインなどを行っています。今後とも同社を中心に、グループとして障害者雇用に積極的に取り組んでいきます。

沖電気グループの障害者雇用率(2005年度): 1.85%

※ 特例子会社:

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める、障害者の雇用に特別の配慮をした子会社。

● 第2回「朝日企業市民賞」を受賞

沖電気は2005年10月、「IT技術を活用した重度障害者の在宅勤務制度の推進」により、第2回「朝日企業市民賞」を受賞しました。



「朝日企業市民賞」授賞式

同賞は、より良い企業市民のあり方を考え、企業の社会貢献活動をたたえる目的で、朝日新聞社が2004年に創設したものです。沖電気グループが重度肢体障害者の在宅雇用を長年推進・拡大し、組織的に支援する体制を確立してきたこと、そしてITの発達につれて、在宅障害者が力を発揮できる分野が確実に広がっていることを実証したことなどが高く評価されました。

次世代育成支援対策推進法への対応

沖電気は、2005年4月施行の次世代育成支援対策推進法に対応し、仕事と育児の両立を支援するための2年間の行動計画を以下のようにまとめて、具体的な取り組みを開始しています。

沖電気の行動計画

- 両立支援に関わる制度について、対象者だけでなく職場全体で理解を深めてもらい、利用しやすい雰囲気にするため、社内に改めて広めます。
- 育児休職を利用した社員が、長期間職場から離れても、会社に復帰しやすい仕組みを充実させます。
- 家族手当のあり方を見直し、子供に対する手当を充実させることによって、育児にかかる費用を支援できるよう、継続して取り組んでいきます。
- 仕事と育児の両立を支援するため、目的別休暇制度をはじめとした制度の充実に向け、継続して取り組みます。

●仕事と育児・仕事と介護の両立を支援する各制度を整備

沖電気では、社員が仕事と家庭生活を両立できるよう、出産・育児に関わる各種制度や介護支援制度の充実、勤務時間への配慮に努めています。各制度は休職期間をはじめ、法定を上回る内容となっており、2005年度は目的別休暇の対象に「子の学校行事」を追加することで、保育園・幼稚園・小学校の行事に参加しやすいようにしました。

目的別休暇の対象と取得可能日数

取得目的	取得要件	取得可能日数
本人治療	本人傷病の治療	50日
家族介護	家族介護 子の予防接種<新設> 乳幼児健診<新設>	50日
ボランティア	社会福祉機関等における 社会性・公共性の高い奉仕活動	30日
教育	研修等の教育受講	30日
子の学校行事<新設>	保育園・幼稚園・小学校主催の 学校行事	30日

グループ各社も沖電気に準じた制度を整備しており、2005年度は前年度に続き、男性社員による育児休職制度の利用実績もありました。

出産・育児および介護支援に関わる各種制度と時間の配慮

各種制度（本人の申請に基づき適用）	妊娠通院休暇制度	妊娠中の女性社員が、定期検診、健康審査または保健指導、妊娠障害などの理由によって休暇を取得できる
	産前勤務制度（短時間勤務制度）	妊娠中の女性社員が、通常よりも短時間の勤務ができる
	産前産後休暇制度	妊娠中の女性社員が、産前56日間（多胎児の場合は98日間）、産後56日間の特別休暇を取得できる
	育児休職制度	子が生後満2歳に達するまで休職できる
	育児勤務制度（短時間勤務制度）	子が小学校3年生修了までの間、通常よりも短時間の勤務ができる
時間の配慮	介護休職制度	最大1年を限度として、家族の介護のために休職できる
	介護勤務制度（短時間勤務制度）	最大1年を限度として、家族の介護のために通常より短時間の勤務ができる
	妊娠中の休憩時間	妊娠中の女性社員が請求した場合、就業時間中に必要な休憩時間を取得できる
	育児時間	生後満1歳に達しない子を育てる女性社員が請求した場合、1日2回、1回30分の育児時間を取得できる

社員の声

(株)沖マイクロデザイン LSI設計センタ商品開発部

富田 和裕

4人目の子どもが生まれた時、妻の「あなた、育児をやってみる?」という問いかけがきっかけとなって、2004年度に育児休職を取得しました。いざ休職してみると、なかなか泣き止まない子どもの世話やアレルギーに対応した離乳食づくりなどに四苦八苦。とはいえ上の3人の子とコミュニケーションを図る良い機会にもなり、子どもと接することの大切さを改めて学ぶことができました。また、家事の大変さも身をもって知り、復職後も家事・子育てに積極的に関わっていくきっかけとなりました。男性の育児休職取得は職場で初めての試みで、当初は同僚の戸惑いも感じられましたが、休職中・復職後を通じて会社や仲間たちにさまざまな面でサポートしてもらい感謝しています。2005年度は後輩も育児休職を取得し、今度は私がアドバイスする側になりました。



人材育成に向けた教育・研修と制度

● マネジメント研修を拡充

沖電気グループは、業務遂行上必要な知識・スキルを習得するための研修カリキュラムを職務ごとに整備し、基本知識から最新の手法・理論まで、段階的・体系的に習得できるよう各コースを設計しています。必須・指名型研修で200コース、選択型研修で450コース以上を実施しています。

社員に対しては、年度の初めに上司と相談して立案した育成計画に沿って受講することを推奨しており、2005年度はのべ2万5,000人以上が受講しました。

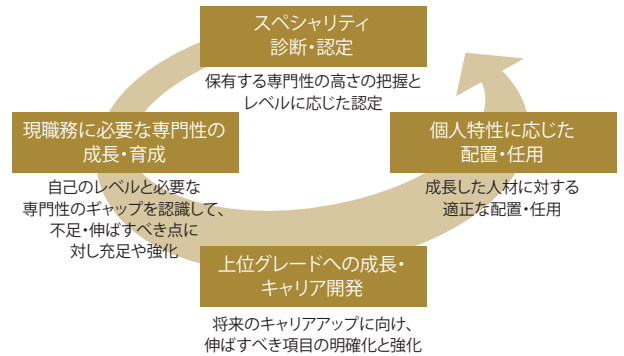
また、沖電気では2005年度、幹部社員のスキル強化のためにマネジメント研修を拡充しました。これまで部長クラスに実施していた「コーチング研修」の対象をチームマネージャ・課長クラスまで拡大するなど、マネジメントに必要な知識・スキルの向上による職場の活性化をめざしています。

● スペシャリティ認定制度を導入

沖電気は、2005年6月から「スペシャリティ認定制度」を導入しました。この制度は、人材のもつ専門性（スペシャリティ）に着目し、担当職務を遂行するために必要な職種別の専門性と組織マネジメントの専門性の双方のレベルを診断し、レベルに応じたスペシャリティ職位を認定する制度です。

沖電気は、この制度により、社員一人ひとりが具体化された目標に向けて専門性を高め、事業発展に寄与する人材に成長していく“人材価値向上につながるグッドサイクル”の実現をめざしています。

人材価値向上につながるグッドサイクル



沖電気の研修体系とマネジメント研修の位置づけ

		必修研修・指名研修	選択研修・自主的学習		
リーダー育成	リーダーシップの強化	選抜育成 <ul style="list-style-type: none"> ●フェニックスフォーラム ●経営幹部候補者研修 など 	ビジネススキル <ul style="list-style-type: none"> ●論理的思考 ●プレゼンテーション ●コミュニケーション など 	マネジメントスキル <ul style="list-style-type: none"> ●組織マネジメント ●リーダーシップ ●プロジェクトマネジメント など 	
	マネジメントの強化	マネジメント研修 <ul style="list-style-type: none"> ●幹部登用候補者研修 ●新任幹部社員研修 ●新任TL研修 ●コンピテンシー・アセスメント・トレーニング ●コーチング研修 			
スキルとコンピテンシー強化	職種別専門スキル強化	職種別研修 <ul style="list-style-type: none"> ●営業・マーケティング研修 ●技術・品質研修 など 	ソリューションスキル <ul style="list-style-type: none"> ●商品知識 ●法律知識 など 	テクニカルスキル <ul style="list-style-type: none"> ●プログラミング技術 ●ネットワーク など 	
	社員基礎教育	セットアップ <ul style="list-style-type: none"> ●新入社員研修 ●職種別転換研修 			CSR研修 <ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス ●情報セキュリティ など
	資格取得推進	<ul style="list-style-type: none"> ●沖認定資格 			CSR研修 <ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス ●情報セキュリティ など
キャリア	キャリア支援	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリアデザイン研修・セミナー 	グローバル <ul style="list-style-type: none"> ●英語・中国語 ●異文化トレーニング など 	<ul style="list-style-type: none"> ●ITリテラシー 	

労働安全衛生の取り組み

●安全衛生委員会の取り組み

沖電気は、会社および労働組合のメンバーで構成する「安全衛生委員会」を各地区に設置し、職場環境に応じた安全衛生体制の構築・強化や労働災害・事故防止計画の策定、職場パトロール、安全衛生教育などを実施しています。各地区の状況は、各地区の委員会メンバーが集まって開催する「中央安全衛生委員会」で報告・共有し合っており、全社レベルでの安全衛生の向上につなげています。

沖電気の2005年度における労働災害度数率※1は0.19、強度率※2は0.00と、いずれも電気機械器具製造業の平均値を下回っています。

※1 度数率:
労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000
※2 強度率:
労働損失日数÷延実労働時間数×1,000

●「安全実査」により生産拠点の管理レベルを向上

沖電気グループは、生産拠点における安全管理レベルの向上をめざして、本社担当部門が共通の基準に沿って各拠点の管理状況を確認する「安全実査」を2001年度から毎年実施しています。安全実査の対象は「安全衛生」「防災」「環境」の3分野で、管理体制や教育訓練、日常管理の状況、事故発生時の対応などを点検項目に沿って確認しています。また、沖電気グループの生産部門で組織する「安全管理情報連絡会」において、安全実査で発見した各拠点の問題点と改善策を報告するとともに、各拠点の先進的な取り組み事例などを紹介し、安全情報の共有と展開を図っています。

こうした活動の継続により、安全管理の意識が個々の現場に浸透し、2005年度は国内18生産拠点、海外5生産拠点で安全実査を実施した結果、重大な問題はありませんでした。

●「健康OKI21」の活動を推進

沖電気グループは、社員の主体的な健康づくりを会社・労働組合・健康保険組合が一体となって支援する「健康OKI21」運動に取り組んでいます。具体的には、事業所またはグループ企業ごとに総務部・健康推進室・労働組合のメンバーで構成される部会を設置し、イントラネットなどで

生活習慣改善のための各種情報を発信するほか、健康に対する社員の意識調査や各種キャンペーンなどを実施しています。

2005年度は春と秋にウォーキングキャンペーンを実施し、併せて各部会でウォーキングイベントを開催しました。東京都港区の芝浦部会で5月に開催したウォーキングイベント「レインボーブリッジ&お台場WALK」には85名のグループ社員および家族が参加し、約8kmの道を歩きました。



ウォーキングイベントに参加した社員と家族

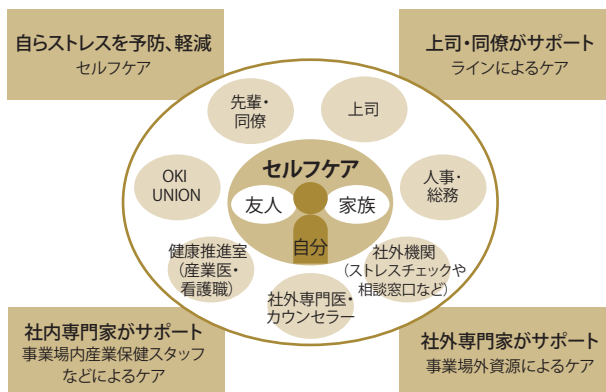
●「こころの健康づくりワーキンググループ」を設置

沖電気グループは、労働省(当時)が2000年8月に発表した「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」に基づき、社員のメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

従来から電話や面接でのカウンセリング、イントラネットでの情報提供を通じたケアに取り組んできましたが、さらなる充実をめざして、2005年度は会社および労働組合、健康保険組合のメンバーで「こころの健康づくりワーキンググループ」を組織し、今後の環境整備に向けた検討を行いました。

2006年度は、検討結果に基づき、下図に示す4つの切り口から具体的な取り組みを実施していきます。

「こころの健康づくりワーキンググループ」の取り組み



「人権意識」の推進

お客様満足への向上

株主投資家への情報発信

社員の尊重

環境への対応

社会貢献



より良い地球環境の実現と継承のため、環境経営を推進し、商品および事業活動を通じた環境保全に取り組みます。

2005年度注力ポイント

- ネットワーク型環境経営の推進
- 温室効果ガス排出量削減の取り組み
- 環境配慮型商品の強化
- 環境ビジネスへの積極的な取り組み

2005年度の主な取り組み

- ISO14001 2004年度版への移行と全社統合認証取得範囲の拡大
- 半導体製造部門を中心にCO₂排出量削減を強化
- RoHS指令対応の強化
- 製品含有化学物質情報システムの展開 (P8参照)

沖電気グループ環境方針とOKIエコ・プラン21

沖電気グループは、環境理念と4つの行動指針からなる「沖電気グループ環境方針」を定めています。本方針に基づき、グループ全体で「ネットワーク型環境経営」(P27参照)を推進し、環境活動の“三つの柱”である「商品を通じた環境への貢献」「事業活動における環境保全への貢献」「社会の環境活動への貢献」を着実に実行していきます。

沖電気グループ環境方針

環境理念

沖電気グループは、e社会®の実現に寄与する商品の提供を通じて、次の世代のために、より良い地球環境を実現し、それを継承する。

行動指針

1. 全社ネットワーク型環境経営の実行により、施策効果の最大化を目指す。
 - (1) 商品の企画から製造・保守運用に至るまでの業務プロセスにおいて、環境配慮型商品とサービスの提供に取り組む。
 - (2) 事業活動において、省資源・省エネルギーに努め、廃棄物の削減に取り組む。
2. 適用される環境法令、条例及び同意する顧客要求等その他の要求事項を遵守し、汚染の予防に努める。
3. 環境マネジメントシステムのPDmCA (Plan-Do-multiple Check-Act) を的確に実行し、環境パフォーマンスの向上と運用システムの継続的な改善に取り組む。
4. 環境に関する情報の開示に努めるとともに、環境活動支援を通じて、広く社会に貢献する。

● 環境活動計画「OKIエコ・プラン21」の進捗状況

沖電気グループは、環境負荷を低減するために、その基本となる環境活動計画「OKIエコ・プラン21」を策定して環境保全活動に取り組んでいます。「OKIエコ・プラン21 (2005年度版)」に掲げた活動項目と2005年度の実績は以下の表に示すとおりで、目標をほぼ達成しました。

OKIエコ・プラン21活動項目と2005年度の実績

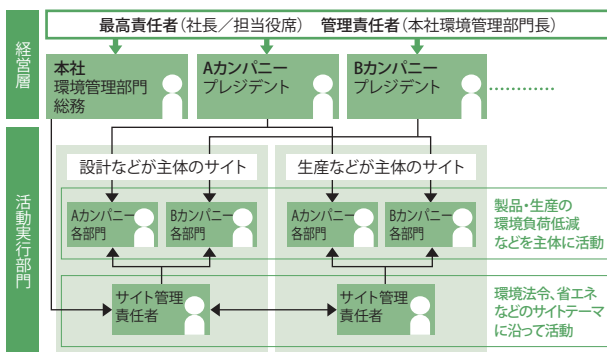
分類	活動項目	2005年度実績	
商品	製品含有環境影響化学物質	RoHS指令への対応 (水銀・カドミウム・鉛・六価クロム・PBB・PBDE) ●ハード製品 ●サプライ製品 RoHS指令対象製品について順調に対応	
	使用済み製品の再資源化	自社リサイクル処理の体制構築と対象拡大 (産業廃棄物広域認定制度の認可) (2006年6月取得)	
	製品/サービスに関する環境スキルアップ	環境関連法令及び顧客要求等の理解向上 (eラーニング、集合教育など) スキルアップ教育受講率:70%	
事業活動	地球温暖化防止	生産活動サイトにおけるCO ₂ 排出量削減 ●更新機器の省電力化 ●運用の見直し ●その他施策適用	半導体 2003年度比: 15%削減 (原単位)
		温室効果ガスの大気排出量削減	通信装置 2003年度比: 22%削減 (原単位)
	資源循環化	生産活動サイトにおける廃棄物の削減 (ゼロエミッション維持/継続)	2010年までの計画を策定 ゼロエミッションを継続
	環境影響化学物質の抑制	環境影響化学物質の排出量または取投量の抑制 (温室効果ガスを除く抑制化学物質)	2001年度比: 0.4%削減 2003年度比: 13%削減
環境経営	環境マネジメントシステムの強化	全社ネットワーク型環境経営の推進 (国内外システム範囲拡大検討/実施)	4サイト拡大
	環境コンプライアンスの強化	社内外への自社環境実績/理念等の理解向上 (セミナー開催、集合教育)	セミナーおよび教育を実施

全社ネットワーク型環境経営の推進

沖電気グループは、省エネをはじめとした日常の環境活動に取り組むサイト(拠点)単位の活動と、商品に関する環境テーマに取り組むカンパニー単位の活動を縦横に組み合わせ、グループ全体で効率的に環境活動をマネジメントする「全社ネットワーク型環境経営」を推進しています。

これにより、課題解決に向けたリソースの選択と集中や、情報およびノウハウの共有化を進め、環境対応型製品や環境適合型事業の実現をめざします。

サイトとカンパニーによるマネジメント



● ISO14001の2004年度版へ移行、全社統合認証の取得範囲を拡大

沖電気グループは、「全社ネットワーク型環境経営」の実現をめざして、2004年度にISO14001(1996年版)の統合認証を取得し、沖電気グループ全体で効率的な環境活動を実現していく体制を整えました。2005年度は、体制をさらに強化するために、12月にISO14001の2004年版への移行を完了するとともに、全社統合認証の取得範囲を拡大し

統合認証の範囲

適用サイト(拠点)		
15サイト		8支社
<ul style="list-style-type: none"> ● 虎ノ門サイト ● 芝浦サイト ● 沼津サイト ● 高崎サイト ● 本庄・富岡サイト ● 蕨サイト ● 池袋サイト ● 八王子サイト 	<ul style="list-style-type: none"> ● 宮崎サイト ● 宮城サイト ● (株)沖データ 福島サイト <以下は2005年度拡大分> ● 長野サイト ● 永代・伊勢崎サイト ● 氷川台サイト ● 関西研究所サイト 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北海道支社 ● 東北支社 ● 北陸支社 ● 中部支社 ● 関西支社 ● 中国支社 ● 四国支社 ● 九州支社

ました。認証取得サイトは、日本国内の15サイトおよび8支社で、対象企業数は62社、対象社員数は約1万5,930名となりました。

環境コンプライアンスと環境教育

環境関連法令の遵守(環境コンプライアンス)は、環境マネジメントを推進する上での重要な要素です。沖電気グループは、全社員を対象にグループの環境方針や環境活動について環境一般教育を行うeラーニングを実施しており、2005年度は約4,600名が受講しました。また、沖電気の営業部門を対象としたスキルアップ教育として、RoHS指令の内容と、関連する沖電気グループの取り組みについてeラーニングを実施し、2005年度は約1,300名が受講しました。そのほか、設計開発・生産などの各部門を対象に、業務内容に応じた環境コンプライアンス徹底のための教育・啓発活動を実施しています。

各部門を対象とした環境コンプライアンスの取り組み

営業部門	設計開発部門	生産部門
<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物処理法違反を想定したリスク管理の徹底 ● 「使用済み製品の適切な処理」に関する周知徹底 ● eラーニングによる「環境コンプライアンス教育」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品による環境汚染事故、法規制物質の含有などを想定したリスク管理の徹底 ● ISO14001の要求事項に則った遵法管理の徹底 ● 環境に関わる技術標準、設計標準の整備 ● 環境関連のデザインレビュー・商品評価テストでの検証 ● 設計開発技術者への環境関連教育の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境汚染事故、廃棄物処理法違反、届け出違反などを想定したリスク管理の徹底 ● ISO14001の要求事項に則った遵法管理の徹底 ● 環境関連の官報、Webサイト、配信サービスを利用した最新の法令情報の入手

社員の声



地球環境部
緒形 博

「全社ネットワーク型環境経営」は、これまでに培った環境技術や事例などをグループ全体に展開し、効果的かつ効率的に環境保全を推進していこうという枠組みです。2006年度はこの枠組みをさらに拡充し、環境技術の向上および有効活用を進めるとともに、環境コンプライアンスのレベルアップや各種環境情報の共有化を図っていく予定です。



事業活動における環境負荷低減

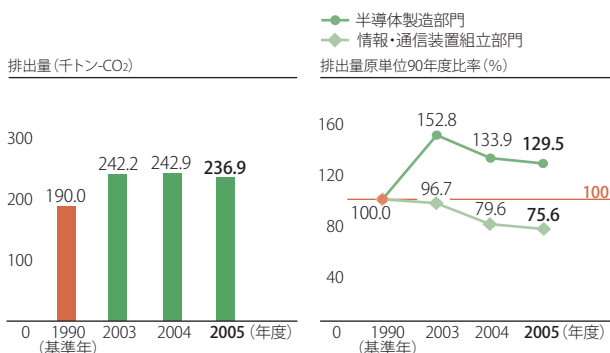
● 温室効果ガスの排出量削減

沖電気グループは、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量削減のため、電力および化石燃料の消費に伴う「エネルギー起源のCO₂排出量」と半導体製造工程で使用する「PFC系ガス※1排出量」について、削減目標を立てて活動しています。2005年度は温室効果ガスの大気排出量削減につき、半導体生産拠点へのリソース集中などの施策を含め、2010年までの計画を策定しました。

2005年度における海外工場を含む沖電気グループのエネルギー起源CO₂総排出量は31万トン-CO₂（主要生産拠点については23万6,900トン-CO₂）で、生産量の減少もあり2004年度と比較して20%減少しています。また、主要生産拠点の部門別CO₂排出量（原単位※2）は、エネルギー使用量の大きな半導体製造部門において省エネ活動や生産性向上、高効率環境設備の導入などが効果を上げ2004年度比で3%良化し、情報・通信装置組立部門でも5%良化しました。

- ※1 PFC系ガス：
CF₄、C₂F₆などパーフルオロカーボン系ガスのこと。
- ※2 原単位：
CO₂排出量／売上高

CO₂排出量推移（沖電気グループ主要生産拠点）



● 廃棄物の削減

沖電気は、2000年度から主要生産拠点を対象にゼロエミッション※1に取り組み、2002年度には国内主要生産拠点のゼロエミッションを達成しています。

2005年度は、通信ネットワークシステム機器の開発と生産を行う（株）沖電気コミュニケーションシステムズと、プリンタの海外生産拠点であるOki (UK) Ltd.の2サイトが新たにゼロエミッションを達成しました。今後も、海外を含めたグループ企業の再資源化率※2向上に注力していきます。

※1 ゼロエミッション：
沖電気グループの定義は、一般廃棄物および産業廃棄物の再資源化率が99%以上。

- ※2 再資源化率：
再資源化量／（再資源化量＋最終処分量）×100

ゼロエミッション達成拠点

2001年度	2002年度	2004年度	2005年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 宮崎沖電気 (株) ● 長野沖電気 (株) ● 本庄地区 ● 宮城沖電気 (株) ● (株) 沖データ：福島地区 	<ul style="list-style-type: none"> ● 八王子地区 ● 高崎地区 ● 富岡地区 ● 沼津地区 	<ul style="list-style-type: none"> ● 沖パワーテック (株) 	<ul style="list-style-type: none"> ● (株) 沖電気 コミュニケーションシステムズ ● Oki (UK) Ltd.

製品における環境対応

● RoHS指令対象物質の抑制

沖電気グループは、RoHS指令対象物質の抑制を計画的に進めています。半導体およびプリンタについてはEU向け製品のRoHS指令対応を完了し、ATM（現金自動預払機）の最新機種についてもほぼ対応を終えました。その他の製品については、お客様のご要求や市場の動向などに応じて対応を推進しています。

プリンタにおけるRoHS指令対応の一例として、（株）沖データは、2005年7月、主力商品の一つであるドットインパクトプリンタについて、タイ、中国などの海外生産拠点も含め、全世界でRoHS指令対象6物質を排除した生産体制の構築を完了しました。また、EUでの販売比率が高いプリンタ製品の部品について、サプライヤに対するグリーン調達調査を行うとともに、含有物質を実測し、RoHS指令対象6物質が含有されていないことを定期的に確認しています。

なお、EU各国ではRoHS監査の際に適合証明書の提出が義務づけられるため、モデルごとに構成各 부품の測定データとサプライヤ証明書を「Global RoHS Database」としてデータベース化し、各国の販売会社などから即座に適合証明書をダウンロードできるようにしました。

今後もEU向け製品はもちろん、その他の地域に向けた製品についてもRoHS指令対応を展開していきます。

●使用済み製品の3R

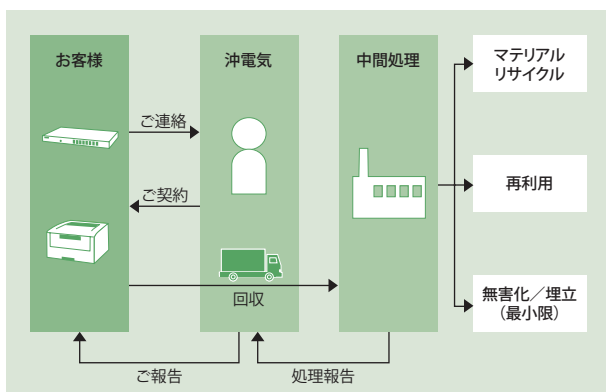
沖電気グループは、循環型社会を形成するためには、資源を有効活用し、廃棄量を減らすことが重要であるという認識のもと、使用済み製品の3R※1活動を推進しています。

その一環として、沖電気は2006年6月、環境省より、使用済み製品の廃棄処理におけるリサイクル性向上を目的とした「産廃広域認定制度※2」の認定を取得しました。

沖電気は、2003年11月に「産廃広域指定※3」を取得し、お客様から使用済み自社製品を再生利用の目的で回収してきましたが、今回の認定に伴い、使用済み製品の回収がさらに進むと考えられることから、産業廃棄物の処理を行う中間処理委託先を8社追加しました。対象となる産業廃棄物は、使用済み情報通信機器およびプリンタ製品で、これらの回収とリサイクル処理を実施します。廃棄処理にあたっては、情報セキュリティ管理や処理手順など、お客様のご要望に柔軟にお応えしながら、さらに環境負荷の少ないリサイクル処理方法の実現をめざしています。

- ※1 3R:
Reduce (廃棄物の発生抑制)、Reuse (再使用)、Recycle (再生利用) の頭文字をとったもの。
- ※2 産廃広域認定制度:
廃棄物の減量とその適正処理やリサイクルが確保されることを目的として、製品等の製造者が都道府県の区域を越えて廃棄物の処理を行うことができる廃棄物処理法の特別制度。
- ※3 産廃広域指定:
「広域再生利用指定産業廃棄物処理者に係る指定」の略。使用済み自社製品の収集・運搬・処分を行う場合に、都道府県単位で取得する産業廃棄物処理業許可が不要となる。

使用済み製品広域認定リサイクル処理(処理委託のフロー)



●環境に配慮した製品開発

沖電気グループは、開発・設計段階から省エネ・省資源・リサイクル性・化学物質削減などを評価し、製品の環境負荷削減に取り組んでいます。

— 単容量テレメータ装置「OKITECS110/100」

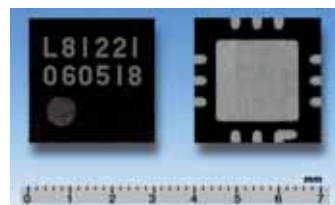
「OKITECS110/100」は、水資源の有効利用のために、貯水池などの水位・流量などの情報を管理するテレメータ(遠隔監視用伝送)装置です。遠隔地の水位や流量、電動ポンプの作動状況など、上水道の孫局管理に必要な情報を1台で監視できます。設置面積を従来機種種の3分の1に削減し、装置設置後の設定・調整を不要にするなど利便性を高めるとともに、実装基板に鉛フリーはんだを使用し、メッキ銅板およびネジについては三価クロムを使用するなど、RoHS指令への対応を完了しました。



OKITECS110/100

— CMOSスイッチ「ML81221GD」

「ML81221GD」は、シリコン・オン・サファイア(SOS)技術により開発した、ワンセグなどの地上波デジタルテレビに対応可能な高アイソレーションCMOS RFスイッチ※1です。サファイア基板上にシリコンの単結晶を成長させ、そこに集積回路を形成するSOS技術を用いることにより、900MHz帯において40dB(信号漏洩0.01%)という、当社従来製品に比べて100倍のアイソレーション特性※2を実現しました。また、ガリウム砒素化合物半導体によるRFスイッチに比べ5分の1以下という低消費電力で動作します。サファイア基板は環境負荷物質の一つである砒素を含まないため、環境負荷の少ないRFスイッチとなっています。



ML81221GD

- ※1 RFスイッチ:
携帯電話などの無線機器において、アンテナからの受信信号、装置側からの送信信号などの高周波信号を適宜切り替えるためのスイッチ。
- ※2 アイソレーション特性:
信号分離特性。端子間がオフ(非導通)状態で、一方の端子からもう一方の端子への信号の漏洩量をあらわす。



良き企業市民として社会に貢献するとともに、地域社会と良好な関係を作り上げます。

2005年度注力ポイント

- NPO/NGOとの協働による国内外での貢献活動
- 「OKI愛の100円募金」の取り組み強化

2005年度の主な取り組み

- 森林ボランティアの拡大 (P9参照)
- 「OKI愛の100円募金」の仕組みの改善

社会貢献の基本理念と活動体系

沖電気グループは、1964年に日本初の企業集団献血を実施したほか、重度障害者の在宅勤務(1998年)や骨髄バンクのドナー登録(2001年)にもいち早く取り組むなど、社会貢献活動において“3つのパイオニア”としての歴史を有しています。

こうした歩みを背景に、1996年には「社会貢献推進室」を設置し、同年に制定した基本理念・基本方針に基づき、寄付や保有施設の開放、社員のボランティア活動支援など、社会貢献活動を組織的に推進しています。社員のボランティア活動には、月々の募金による寄付型の活動と、社会福祉や環境保全などに関連する参加型の活動があります。また、より幅広い活動を行っていくために、各種の非営利組織(NPO)と広く交流・協働しています。

社会貢献活動 基本理念・基本方針

基本理念

良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、考え、行動し、共感を得る社会貢献活動を実践する。

基本方針

[会社の活動]

- 会社の資源(人材・資産)を活用し、地域や国情に合った社会貢献活動を継続する。
- 社員が誇りと活力を実感し、また企業イメージを高める冲らしい社会貢献活動を志向する。

[個人の活動]

- 社員一人ひとりの人間性の発露としてのボランティア活動を推奨し、支援する。

スローガン

できることから始めよう!

寄付型ボランティア活動「OKI愛の100円募金」

●より安定した運用と活動の拡大をめざし仕組みを改善

沖電気グループは社員の寄付型ボランティア活動として、毎月100円の募金を集める「OKI愛の100円募金」を実施しています。誰もが気軽に参加できる社会貢献活動として1996年に沖電気でスタートし、2000年からは対象を沖電気グループ社員へと拡大しました。

2006年3月には、より安定した運用と活動の拡大をめざし、一口を100円として一人最大3口まで寄付額を選択できるよう制度を変更しました。

2005年度末現在、活動の主旨に賛同する沖電気グループ34社の社員が参加しています。

「OKI愛の100円募金」2005年度活動実績

日本赤十字社への献血運搬車寄贈	297万円(マッチングギフトによる総額)
難民キャンプなどへの古着支援	113万円
重度障害がある方の就労支援	200万円
社員が関わりをもつボランティア団体の支援	297万円(25団体を支援)

●日本赤十字社へ献血運搬車を寄贈

沖電気グループは、企業献血活動のパイオニアとして、日本赤十字社の血液事業を支援しています。1996年からは「OKI愛の100円募金」の募金総額に会社が同額を上乗せするマッチングギフトの手法を活用して毎年、献血運搬車などを寄贈しています。

2005年度は、長崎県赤十字血液センターに対して保冷庫付きの献血運搬車を寄贈しました。



献血運搬車の贈呈式

● 難民キャンプなどへ古着を送付

沖電気グループは2001年度からNGO「わかちあいプロジェクト」による難民支援活動の一つ「古着支援活動」に参加し、全国のグループ拠点で収集した古着を海外難民キャンプなどへ送付しています。

2005年度は、段ボール箱463個分の古着をタンザニア、エリトリア、インドネシアに送りました。グループ拠点から集荷拠点までの宅配便代と海外輸送費を、「OKI愛の100円募金」から拠出しています。



社員ボランティアによる梱包作業: 沖ソフトウェア(株)北海道支社(左)、沖電気グループ蔵地区(右)

● 重度障害がある方の就労を支援

沖電気グループは、社会福祉法人東京コロニーの「トコロ情報処理センター職能開発室」が推進する「SOHO支援事業」を、「OKI愛の100円募金」により支援しています。

同事業は、重度の障害があり通勤が困難な方の自立をめざし、SOHO(在宅勤務)グループを結成してソフトウェア関連業務の実施をサポートするものです。沖電気グループは、SOHOグループのリーダー育成や技術教育、業務に必要な設備整備などを資金支援しています。

● 社員が関わりをもつボランティア団体を支援

沖電気グループは、ボランティア活動を行っている社員の申請に基づいて、社員と関わりをもつボランティア団体に「OKI愛の100円募金」による資金援助を行っています。

2005年度は、NPO「ラオスのこども」による児童書の現地出版(2006年2月)に国際交流基金と共同でスポンサー協力するなど、計25団体を支援しました。



ラオスで出版された児童書『人魚がくれたさくら貝』

2005年度から新たに支援を開始した団体

日本聴覚障害者建築協会(AAJD)	ユニバーサルデザインによる聴覚障害者のための緊急カード(SOSカード)作成を支援
(財)トトロのふるさと財団	狭山丘陵のナショナルトラスト活動を支援
(特活)エル・エンジェル国際ボランティア協会	インドの学校施設整備や孤児院設立・運営を支援
青森LD親の会「こんべいとう」	ボランティアの確保や学習会・講演会開催を支援

NPOとのコミュニケーション

● 「NPO活動報告会」を実施

沖電気グループはNPOの活動に対する社員の理解を深め、コミュニケーションを促進していくために、毎年「OKI愛の100円募金」で支援しているNPOの中から2団体を招いて「NPO活動報告会」を実施しています。

2005年度は、視覚障害者などのパソコン利用をサポートする「UNDO(アンドゥ)」と、地域の障害のある子どもたちのためにイベントを企画・実行する「ひよこボラ」を招いて活動報告を行いました。



「UNDO」の平賀さん(左)と脇田さん(右)



「ひよこボラ」の小酒さん

参加型ボランティア活動

●「全国学校ビオトープ・コンクール2005」発表会を支援

沖電気グループは2001年から、優れた環境教育である「学校ビオトープ※」を支援しています。

その一環として、2006年2月11日に国立オリンピック記念青少年総合センターで行われた「全国学校ビオトープ・コンクール2005」発表会（主催：（財）日本生態系協会）の様子を仙台と徳島のグループ拠点に生中継し、発表会に参加できない代表校の子どもたちや保護者の方々、約40名に視聴いただきました。当日は、16名の社員ボランティアが発表会場側のスタッフとして参加したほか、中継先の拠点にもボランティアスタッフが待機し、沖電気のライブ映像配信システム「LiveOnAir」を用いて発表や表彰の様態を配信しました。撮影した映像は、学校ビオトープの普及にも活用されます。

※ 学校ビオトープ：
自然の仕組みや自然と共存するための知識および技能を体験的に学習する取り組み。



ライブ映像を仙台・徳島に配信

●2005竹とんぼ大会を実施

2005年11月、東京都内にある3つの児童養護施設の子どもたち17名を招待し、府中市郷土の森博物館で「2005竹とんぼ大会」を実施しました。沖電気グループ社員6名

を含むボランティア14名が参加し、国際竹とんぼ協会の皆様の指導により竹とんぼをつくって飛ばしたほか、「江戸糸あやつり人形」の協力によるあやつり人形の作成や公演鑑賞など、子どもたちとともに楽しい1日を過ごしました。



竹とんぼ手づくり体験の様子

●ラオス語絵本をつくって現地に寄贈

沖電気グループは毎年7月、NPO「ラオスのこども」の協力を得て「ラオス語絵本をつくってラオスの子どもたちに送ろう!」というイベントを実施しています。2005年



ラオス語絵本づくりの様子

度は、沖電気グループの社員と家族、「ラオスのこども」の研修旅行に参加する学習院女子大学の皆さんなど計22名が参加し、日本語の絵本にラオス語の翻訳を貼って、6種類50冊のラオス語絵本を完成させました。

●第4回「ワンモアライフ勤労者ボランティア賞」を受賞

群馬県高崎地区の沖電気グループの社員有志が結成したアマチュアジャズバンド「ディキシークイーンズ」は、“音を楽しむ心を、健常者・障害者を問わずすべての人たちに伝える”ことを目的に、ボランティアの演奏活動をしています。児童養護施設、老人福祉施設、児童館、障害者施設、小学校への訪問や地域イベントへの出演など、1990年の結成以来、100回以上の演奏活動を行いました。レパートリーもディキシーランドジャズからポップス、童謡、懐メロまで多岐にわたります。

社員の趣味を活かしたこれらのユニークな活動が評価され、2006年1月には、厚生労働省「勤労者マルチライフ支援事業」による第4回「ワンモアライフ勤労者ボランティア賞」を受賞しました。



「生涯学習ボランティアの集い」での演奏
(2005年12月)



「ワンモアライフ勤労者ボランティア賞」贈呈式

地域社会とともに

●「中央区フィランソロピー懇談会」の地域活動に参加

沖電気関西支社は、大阪市中央区の11企業・4団体で組織する「中央区フィランソロピー懇談会」に2001年から参加しており、地域貢献活動の企画・推進やボランティア活動を行っています。



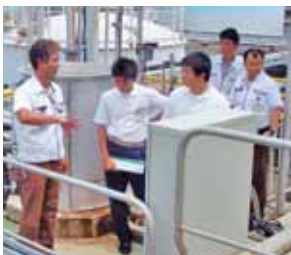
社員がサポートしたショー

2005年12月に開催された中央区社会福祉協議会との共催による「第6回企業市民セミナー」では、「社員の立場で考える企業の社会貢献活動」をテーマとした討論に社員がパネラーとして参加しました。また、第二部として行われたNPO「まんぼう」(知的障害者作業所)による「爆笑まんぼうショー」では、11名の社員ボランティアがショーをサポートしました。

●インターンシップで環境教育

宮崎沖電気(株)は、2003年度から、地域の中学生や高校生を対象にインターンシップ(就業体験)を実施しています。

2005年度は7回実施し、計262名の皆さんが工場見学やプログラム学習、クリーンルームでの実作業などを体験しました。また、環境ISOに関する説明や、排水施設、コージェネレーションシステム、自然エネルギーを利用した発電の仕組みなど、工場設備の見学を通じて、いま企業がなぜ地球環境の保全に取り組むのか、具体的にどのような取り組みがなされているのかなどを紹介しました。



工場見学や実作業体験を行うインターンシップ



●各地で清掃活動を実施

沖電気グループの全国各拠点では、地域の清掃活動に積極的に参加しています。

宮城県仙台市では、2005年9月に沖電気東北支社をはじめ市内の沖電気グループ社員とその家族70名

が、東北楽天ゴールデンイーグルスのホームグラウンドである「フルキャストスタジアム宮城」の清掃を実施しました。



スタジアム客席の清掃活動

●「OKI蕨文化彩」を開催

埼玉県蕨市の沖電気システムセンターでは、毎年「OKI蕨文化彩」を開催し、社員の家族や地域住民の皆様に施設を開放して交流を図っています。

2005年度は地域の皆様1,800名を含む2,200名をお迎えし、「お父さん・お母さんの職場見学会」やフリーマーケット、各種アトラクションなどを実施しました。

また、より良い街づくりに協力する機会として、蕨市消防本部および蕨警察署の協力のもと、はしご車体験などを実施しました。



消防士の姿ではしご車体験

社員の声



関西支社
山口 修

沖電気は、創業120周年を迎えた2001年に、社会貢献活動の全社テーマとして「社員の年1回ボランティア活動参加」を掲げました。関西支社でもこれを機に「中央区フィランソロピー懇談会」に加入し、多くの社員がさまざまな地域貢献活動に参加しています。5年間の活動の中では、企業の社会貢献活動が地域の要望に必ずしも応えておらず、ややもすれば「ひとりよがりの活動」になっているのではないかと感じることもありました。今後は、地域の皆様とのコミュニケーションをより深めながら、本当の意味で地域に密着した貢献活動をめざしていきたいと考えています。

「ボランティア」の推進

お客様満足の上昇

株主・投資家への情報発信

社員の専重

環境への対応

社会貢献

海外におけるグループ会社の活動事例

ハンガリーのビジネス倫理賞を受賞 ＜ハンガリー＞Oki Systems Hungary Ltd.

ハンガリーのプリンタ販売会社Oki Systems Hungary Ltd.は、2005年11月、ハンガリーのビジネス倫理賞を受賞しました。本賞は、ハンガリー企業のビジネス倫理とCSR活動を促進するために創設されたもので、ブダペスト商工会議所、EICTA（欧州情報通信技術製造者協会）ハンガリー支部などで構成する選定委員会が選考しています。



沖電気グループは欧州において、使用済みのプリンタと消耗品の回収プログラムを進めています。ハンガリーでは2004年度より使用済み消耗品回収プログラムをスタートし、2005年8月にはEUのWEEE指令※に対応した使用済み製品回収プログラムを開始しました。また、紙の使用を削減するソフトウェアを提供しており、今回の受賞はこれらの活動が評価されたものです。

※ WEEE指令：
使用済み電気・電子機器に関する指令。

「鉛フリーはんだ付け技能資格認定制度」を導入 ＜中国＞沖電気実業（深圳）有限公司

中国におけるATM・プリンタの生産拠点である沖電気実業（深圳）有限公司は、製品の鉛フリー化の実現に向けて、はんだ付け技能者を対象にした「鉛フリーはんだ付け技能資格認定制度」を2005年3月より導入しています。

認定制度は、従来のはんだ付けに比べて高度な技術が要求される、専門性の高い鉛フリーはんだ付け技能者の資格を認定するもので、2003年に沖電気が業界で初めて国内生産拠点に導入しました。本制度の海外グループ会社への展開は、沖電気実業（深圳）が初めてとなります。

同社ではこれまで2回の認定試験を実施し、10名が資格を取得しました。



資格取得に向けた教育の様子

スポーツを通じた地域貢献 ＜イギリス＞Oki Systems (UK) Ltd. ＜スペイン＞Oki Systems (Iberica), S.A.U

欧州の沖電気グループ各社は、スポーツを通じた地域貢献活動を推進しています。



イギリスのOki Systems (UK) Ltd.は、イングランド・プレミアリーグのサッカーチーム、ポーツマスとスポンサー契約を結び、地域の障害のある子どもの施設を選手とともに訪問してユニフォームを贈るなどの交流を図っているほか、地域の警察と連携して子どものためのサッカー大会を催すなど、サッカーを通じた健全な青少年の育成に貢献しています。



また、スペインのOki Systems (Iberica), S.A.U.は、事業所のある地域の学校のスポーツチームに寄付を行うなど積極的に支援しています。

お年寄りの施設へ衛生用品などを寄贈 ＜ブラジル＞Oki Data do Brasil, Ltda.

ブラジルのプリンタ販売会社 Oki Data do Brasil, Ltda.では、社員が地域貢献のための委員会を結成し、人事部のサポートのもとで福祉施設の訪問や寄贈などの活動を推進しています。

2004年度からは、地域のお年寄りの施設に対して衛生用品や薬品などを寄贈する活動を継続しており、2005年度は冬に毛布を寄贈しました。また、恵まれない子どもたちを対象に、寄付やイベントの企画なども行っています。



さらなる信頼関係の構築に向けて

沖電気グループは、2005年度、「沖電気グループ企業行動憲章」の制定と、グループ内への浸透・定着のためのCSR教育の実施、重点活動テーマ6項目における注力ポイントの設定などにより、社会的責任を果たすための活動基盤を整備しました。

2006年度は、これらをベースに、グループとしての活動を強化していきます。引き続き憲章の浸透に努めるとともに、

憲章各項目におけるグループの取り組み状況を再確認し、CSR活動計画に反映していきます。また、憲章の内容を資料調達方針に反映し、お取引先とのパートナーシップのなかでCSRを推進する体制を整えていきます。重点項目についてはこれまでの6項目を継続し、表に示すポイントを中心に取り組んでいきます。

CSR重点6項目における2006年度の注力ポイント

CSR重点項目	2005年度の主な取り組み	2006年度注力ポイント
● コンプライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス教育の強化 ● コンプライアンスリスクのマネジメント体制を強化 ● 個人情報保護における情報セキュリティ部門との連携強化と社内監査実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクマネジメントの継続的な推進 ● 情報セキュリティの強化 ● コンプライアンス教育の充実
● お客様満足の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社品質向上プログラムのグループ展開 ● 社外視点と連携した品質意識調査の実施 ● 安全・技術コンプライアンスの推進 ● ユニバーサルデザインに関する技術開発の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様に安心して商品をお使いいただけるサポート活動の充実 ● 製品の安全リスクに対するグループの連携強化 ● 商品におけるユニバーサルデザインの強化
● 株主・投資家への情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ● 機関投資家向け説明会、スモールミーティング、事業所見学等の充実 ● 個人投資家向け、外国人投資家向けの説明会の拡充 ● ニュースメールの配信強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外投資家・個人投資家とのコミュニケーション強化
● 社員の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代育成支援・改正高齢者雇用安定法への対応 ● マネジメント研修の拡充 ● こころの健康づくりワーキンググループの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材の確保と育成 ● 次世代育成支援の取り組み ● こころの健康づくりの取り組み強化
● 環境への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO 14001 2004年度版への移行と全社統合認証取得範囲の拡大 ● 半導体製造部門を中心にCO₂排出量削減を強化 ● RoHS指令対応の強化 ● 製品含有化学物質情報システムの展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境技術の向上と有効活用 ● 環境コンプライアンスのレベルアップ ● 環境情報の共有化促進
● 社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林ボランティアの拡大 ● 「OKI 愛の100円募金」の仕組みの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外での地域貢献活動の強化 ● 「OKI 愛の100円募金」や各種ボランティア活動への参加者の拡大

編集後記

昨年、沖電気グループとして初めて発行した「社会的責任レポート2005」では、同年に制定した「沖電気グループ企業行動憲章」の10項目に沿って、グループのめざす「あるべき姿」と2004年度までの取り組みをまとめました。これに対し、読者の皆様からはアンケートなどを通じて「情報の網羅性が高い」などの評価をいただき一方、「方向性が見えにくい」「活動内容をより具体的に示してほしい」といったご意見を頂戴しました。

「社会的責任レポート2006」では、こうしたご意見を踏まえ、沖電気グループが重点的に推進する6つの活動項目に沿って誌面を構成し、各項目の注力ポイントとその達成状況をまとめたほか、

具体的な取り組みを記載するように心がけました。重点項目に沿ってまとめることで、一年間の取り組み状況と成果がより明らかになり、今後の活動の参考ともなりました。

個々の記載内容にはまだまだ不十分な点も多いと認識しておりますが、これは各活動の課題が表れた結果でもあるととらえ、さらなる活動の充実、よりわかりやすい情報開示に努めてまいります。読者の皆様の忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

2006年9月
沖電気工業(株) CSR推進部

OKI

沖電気工業株式会社

お問い合わせ先

CSR推進部

〒105-8460 東京都港区虎ノ門1-7-12
TEL 03-3580-7757 FAX 03-3580-5598

本レポートの内容は沖電気のホームページでご覧になれます
<http://www.oki.com/jp/>



本レポートは環境に配慮し、「FSC認証紙」に植物油100%の「大豆インキ」を使って、「水なし印刷」で印刷しています。



本レポートに使用している紙は、すべて繊維原料の50%以上は古紙で、すべての繊維原料の17.5%以上は、適切に管理された森林から切り出されたものです。適切に管理された森林とは、FSCの規定に従い、独立した機関により認証された森林をさします。